





# 創り出そう、躍動する社会を。 挑戦しよう、技術とともに。

## 私たちが価値を置くのは、挑戦することである。

挑戦とは、過去の成功体験にとらわれず、新しいことに取り組むことである。

## 私たちの自信と誇りは、技術である。

技術とは、できなかったことをできるようにすることであり、それを他者に提供することである。

## 私たちの視線の先には、いつも社会がある。

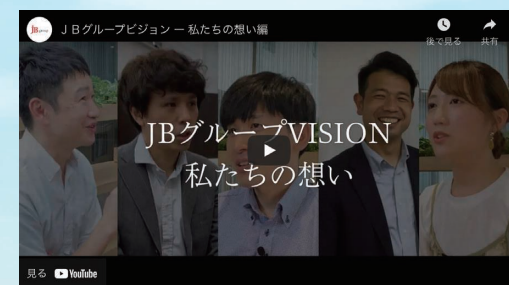
技術をもとに挑戦することで、個性をいかし、一人ひとりが生き生きとする時間をつくりだすことがJBグループの存在価値である。

進化するテクノロジー、変動する社会、呼応して変わる私たちの生活―。

過去から続く未来は、今日も、明日も、その先も変化し続けていくことでしょう。  
だからこそ私たちは技術を磨き、変化を読み、たゆまぬ挑戦で前へ、先へと進むのです。  
その道のりではときに涙することもあるでしょう。  
でも、私たちに信頼してくれるお客様と、その信頼に真摯に応える熱い想いを持った仲間がいます。

身に着けた技術をふるい、軽やかに未来を紡ぐ。  
そうやってたくさんの企業を、そして、そこで働く人々の時間を豊かにしよう。  
一つひとつは小さな「今」でも、それを重ねることで思い描いた未来になると信じて。

あなたとともに、お客様とともに、パートナーとともに、未来とともに  
躍動する社会を、創りましょう。



<https://www.jbcchd.co.jp/corporate/vision/>

## 統合報告書発行にあたって

JBグループは、このたびステークホルダーの皆様へ、  
当社グループの理解を深めていただくことを目的として  
「統合報告書 2022」を発行いたしました。

「統合報告書」では、推進するトータルITサービス  
「HARMONIZE」による事業戦略に加え、2050年カーボン  
ニュートラルの達成を目指す取り組みやTCFD提言に基  
づく情報開示などの充実化を図り、グループの企業価値  
向上に向けた取り組みを記載しております。

JBグループは、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦  
しよう、技術とともに。」というビジョン実現に向け、私たち  
の事業である“IT”を通して持続可能な社会の実現に  
貢献いたします。また、ステークホルダーの皆様との  
対話のツールとして活用しながら、グループの持続的  
な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、お願い  
申し上げます。

## JBグループについて

- 1 グループビジョン
- 2 統合報告書発行にあたって
- 3 JBグループ概要
- 5 社長メッセージ

## JBグループの価値創造

- 7 価値創造プロセス
- 9 中期経営計画「HARMONIZE 2023」
- 11 注力事業① 超高速開発
- 13 注力事業② クラウド
- 15 注力事業③ セキュリティ
- 17 注力事業④ クラウドデータ連携 Qanat Universe

## JBグループのESG経営

- 19 マテリアリティ
- 19 高い品質と技術力の強化、環境に配慮した社会の実現
- 21 社会に貢献する人財の育成
- 23 安心／安全な企業体質の強化

## データセクション

- 31 財務ハイライト
- 33 非財務ハイライト
- 34 会社概要・株式情報

### 〈対象範囲〉

JBCCホールディングス株式会社及び連結子会社、持分法適用関連会社に関する記載を含んでおります。

### 〈対象報告期間〉

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)  
※一部対象期間外の報告を含んでおります。

### 〈発行年月〉

2022年12月

### 〈免責事項〉

本報告書に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、冊子作成時点の当社の判断に基づいて作成しております。従って、将来、実際に公表される業績等は変動する可能性があり、当社は投資家の皆様为本報告書の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。



# JB グループについて

JB グループは、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現する総合ITサービス企業グループです。

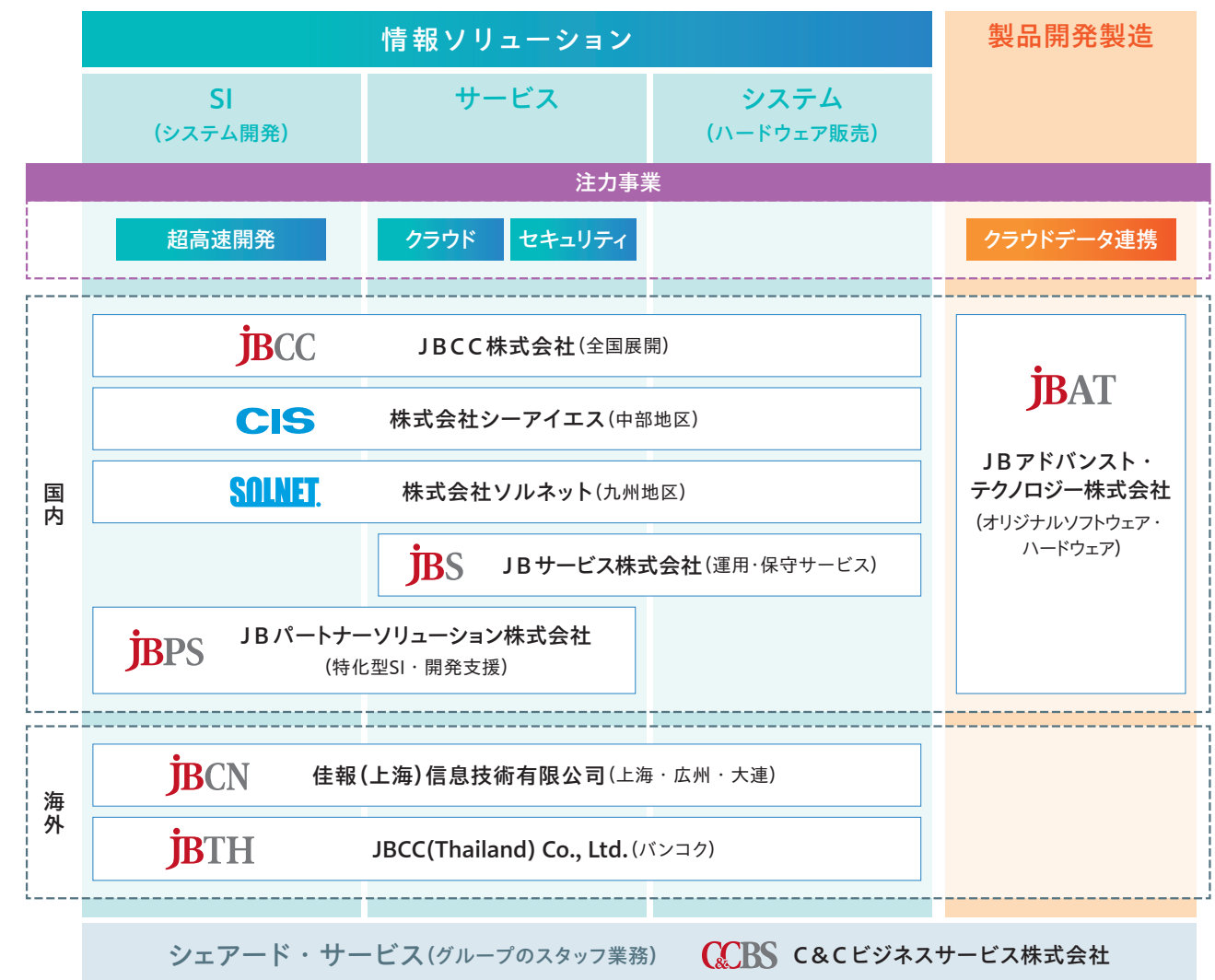
超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を中心に、お客様の環境に合わせた最適なITサービス&ソリューションを提供し、企業のDXの実現を支援します。

## 数字・キーワードで見るJBグループ

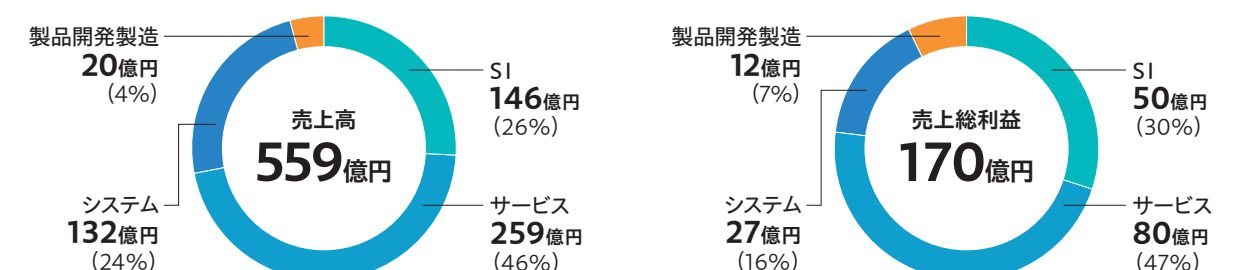


## グループフォーメーション (2022年3月31日現在)

JB グループは、情報ソリューションと製品開発製造の2つの事業分野で事業を展開しています。情報ソリューションは、国内外の事業会社9社がそれぞれの強みや地域性をいかしてコンサルティングからシステム設計・開発、運用保守までをトータルに支援しています。製品開発製造は、独自のソフトウェア、クラウドサービス、プリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っています。



## 事業分野別 売上高・売上総利益 (2022年3月期)



# 社長メッセージ

## JBグループならではの価値を創造し、 持続可能な社会、躍動する社会の 実現を目指します。

JBCCホールディングス株式会社  
代表取締役社長

東上 征司

私たちJBグループは、2022年3月期から2024年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「HARMONIZE 2023(ハーモナイズ)」をスタートしました。「HARMONIZE 2023」では、前中期経営計画「Transform 2020」(2018年3月期～2021年3月期)での取り組みの中から、成長領域として明らかになった4つの高付加価値ソリューション(超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携)にさらに注力し、グループの継続的な成長を目指して事業構造の変革を図っていきます。

中期経営計画の目標を達成するには、グループ各社が一体となって取り組んでいくことが必要不可欠です。グループの全社員と目指すべき方向性を共有するため、グループビジョン「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」を策定し、推進の中心となるサービス体系「HARMONIZE」を発表しました(2021年4月)。「HARMONIZE」は、企業のDXを実現するトータルITサービスとして、超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を中心に、当グループがこれまで培ってきた技術や実績を結集・強化した10のソリューション&サービスを提供します。お客様の課題に寄り添った提案や、導入後も継続して運用や定着を支援する等、お客様のDX実現の道のりに伴走することで多くのお客様から高い評価をいただいています。

### 中期経営計画 「HARMONIZE 2023」の進捗

2022年3月期は、「HARMONIZE」の中心的なソリューションである超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携がいずれも着実に伸長し、中期経営計画の初年度として幸先の良いスタートを切ることができました。2年目となる2023年3月期は、初年度の成果をベースに、とりわけストックビジネスであるクラウド、セキュリティが大きく伸長しており、上半期の売上高、営業利益はともにプラス成長となりました。

当社の超高速開発は、ローコード/ノーコードツールを活用した独自のアジャイル開発手法により、基幹システムの開発期間を大幅に短縮するという高い付加価値を生み出しています。SI(システム開発)全体における超高速開発の比率を中期経営計画の最終年度までに7割まで引き上げることを目標として、グループ全体で従来型の開発手法から超高速開発へのリスクリングを進めており、2022年11月時点で約6割まで進捗しています。開発体制の強化と、440件を超える導入実績で蓄積されたアセット(再利用可能な開発資産)を活用することで、開発生産性と品質をさらに向上し、売上高、利益を牽引していくことを期待しています。

DX実現の基盤となるクラウド、セキュリティは、マルチクラウド環境に対応した最適な提案と、お客様がクラウドを安心して利用し続けられるよう継続的にコストの最適化を行う運用・定着支援を特長としており、上半期のプラス成長に大きく貢献しました。また、クラウドデータ連携(Qanat Universe：カナート ユニバース)は、国内の主要な業務系SaaSのデータ連携機能で多く採用されていますが、新たにIoT機器とのデータ連携にも適応範囲を広げ、上半期の契約本数は対前年同期比で4倍以上に成長しています。引き続き、お客様のニーズに応える価値あるサービスを提供し、ビジネスの拡大を図っていきます。

### 持続可能な社会、 躍動する社会を目指して

私たちの主要なお客様は、企業数で日本全体の99%以上を占める中堅中小企業です。お客様の経営課題や業務課題をITで解決すること、さらにお客様の成長につながるビジネス変革をITで支援していくことが、社会への貢献につながります。そして、その先にITで独自の強みや価値を高めた日本企業が躍動する社会の実現があると思っています。

私たちは、本来事業であるITを通じて持続可能な社会の実現を目指す「サステナビリティ基本方針」を定めました。その基本方針に基づき、特にJBグループに関連する社会課題の中で環境(E)、社会(S)、経済(経営基盤：G)の観点から4つの重要課題(マテリアリティ)を抽出しています。1.「社会に貢献する人財の育成」、2.「高い品質と技術力の強化」、3.「環境に配慮した社会の実現」、4.「安心/安全な企業体質の強化」の課題に対し、何ができるのか、何をなすべきかを真摯に考え、議論を重ねながら取り組んでいくことで、事業を通じた持続可能な社会の実現と、私たちがグループビジョンとして掲げる躍動する社会の実現を目指していきます。

### 人財への投資、 常に社員が中心の働き方を実現

JBグループでは、社員一人ひとりが自律した柔軟な働き方ができることを目指して独自の人事施策「Style J

(スタイル ジェイ)」を展開しています。フルフレックスをはじめとする柔軟な勤務体系、テレワーク環境の整備・推進により時間や場所を問わない働き方を実現しています。また、実質的に定年制を廃止し、匠プログラム(60歳以上)、極プログラム(70歳以上)と呼ぶシニア活躍推進制度を活用して125名(2022年3月末時点)のシニア社員が第一線で活躍する等、全ての社員がやりがいを持って、いきいきと働くことができる環境を整えてきました。

Slerである私たちにとって最大の財産は“人”です。少子高齢化による労働人口の減少に加え、IT企業だけでなくユーザー企業によるDX人財の獲得も激化する中、人財の確保は重要な経営課題です。勤務体系を柔軟にし、給与水準の引き上げ(2022年度 昇給率：3.12%)、継続して人事制度を拡充しながらも、究極的には「この会社で働きたい」と選ばれる“魅力ある会社”になる必要があると感じています。その一環として、首都圏のオフィスを統合し、2023年に本社を東京・八重洲に移転します。社員自らが仕事の内容に応じて働く場所を選び、自由な発想で仲間やお客様と共創する新しい働き方を実現し、より魅力ある会社を目指していきます。

### ステークホルダーの皆様へ

国内のITサービス市場は引き続き堅調な成長が期待されており、超高速開発の好調な受注及びクラウド、セキュリティのストックも順調に積み上がっていることから、2023年3月期は、これまでの事業構造変革の取り組みが成果となって結実し、今後の継続的成長につながる“成長の年”となるよう、歩みを進めています。

株主の皆様への利益還元については、安定的かつ継続的な配当を基本方針として、着実な利益成長とともに配当の継続増配を実現してきました。利益水準を見ながら、引き続き配当の充実を図っていきます。

今後もグループが一体となり、「HARMONIZE」を通じてお客様のDXを実現し、持続可能な社会への貢献とグループの企業価値向上に邁進してまいります。ステークホルダーの皆様には、より一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



# 価値創造プロセス

私たちは、グループ一体で、価値創造企業に向けて、挑戦しています。  
DXを実現するトータルITサービス「HARMONIZE(ハーモナイズ)」を通じて、

お客様や社会の課題解決に取り組むことで、企業価値を持続的に向上させていきます。

グループ  
ビジョン

創り出そう、躍動する社会を。

挑戦しよう、技術とともに。



# 中期経営計画「HARMONIZE 2023」

お客様のDXを実現するトータルITサービス「HARMONIZE」をグループ一体となって提供し、より高付加価値ソリューションに注力し、付加価値の高いストックビジネスを積み上げ、企業価値向上を目指します。

2021年4月より新たにスタートした中期経営計画「HARMONIZE 2023」では、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するために必要なサービスを包括的に提供できるよう、サービスを体系化し、「HARMONIZE」として2021年4月より提供を開始しました。その中心的なソリューション&サービスである超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を注力事業と定義し、高付加価値ビジネス主体の事業構造への変革を進めております。

### HARMONIZEが提供する10のソリューションとサービス

ビジネスモデル  
変革支援

お客様のビジネスモデル  
変革を一貫してご支援

バリュークリエイ  
サービス

バリュークリエイターが、  
ビジネスデザインから  
サービス提供サイクル  
まで、一貫したサービス  
をご提供

共創サービス

お客様や他社とのパー  
トナリシップにより、  
実証実験を通じた早期  
の新サービスの立ち上  
げを実現

業務変革ソリューション

お客様の業務変革を、  
最適なソリューションでスピード実現

超高速開発

400以上の開発プロジェ  
クト経験から生まれた、  
どこよりも早く、必ず成功  
に導く独自のアジャイル  
開発手法

SaaS

自社利用と2万社を超え  
るITソリューション支援  
の経験から、お客様に最  
適な組み合わせのSaaS  
をご提供

デジタル業務  
ソリューション

お客様要件に合わせて  
カスタマイズした業務  
ソリューションを月額料  
金で素早くご提供

クラウド連携  
ソリューション

社内外のクラウド・サー  
ビスやオンプレミス・シ  
ステムの連携基盤をご  
提供

プラットフォーム変革  
ソリューション

お客様のインフラ変革を、  
最適コストでおまかせ構築

IaaS

クラウド構成の最適化  
サービス (Cloud Fitness  
/Health)、監視・管理  
サービスで最適なクラ  
ウド運用をご支援

セキュリティ

マルチクラウド環境構築  
の豊富な実績をもとに提  
供する一貫したクラウド  
セキュリティサービス

コラボレーション  
サービス

お客様との統一窓口で、  
役立つ情報をご提供

ポータルサービス

お客様とJBグループ  
とのコミュニケーション  
のプラットフォームを  
提供。サービスやコン  
テンツのお問い合わせ  
窓口を一本化

コミュニティ

HARMONIZEを中心と  
した、企業でのITの活用  
に役立つ情報をご提供

| 「HARMONIZE 2023」進捗状況 |              |              |               |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|
|                      | 2022年3月期     | 2023年3月期(予想) | 2024年3月期(予想)  |
| 売上高                  | 55,934       | 56,500       | 57,500        |
| 営業利益(利益率)            | 3,083 (5.5%) | 3,600 (6.4%) | 3,600 (6.3%)※ |
| 経常利益(利益率)            | 3,227 (5.8%) | 3,700 (6.5%) | 3,700 (6.4%)※ |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | 2,245        | 2,550        | 2,550※        |
| 配当性向                 | 41.4%        | 42.0%        | 41.3%※        |

※ 上方修正予定

## 4つの注力事業のご紹介

### 超高速開発

ローコード開発ツールを活用した当社独自の超高速開発手法「JBアジャイル」により、通常の1/2の期間でシステムを構築することが可能です。これまで2022年3月末時点440社のお客様に導入してきました。

2021年10月に設立した超高速開発センターに開発体制を集中することで、開発をより効率的かつ高品質に対応することが可能になりました。案件の大型化も進んでおり、さらに多くのお客様に超高速開発の価値を届けていきます。

### セキュリティ

クラウドの活用やテレワークの広がり、後を絶たない企業へのサイバー攻撃や昨今の国際情勢の緊迫等により、セキュリティへの関心はより一層高まっています。

JBグループはマルチクラウド環境のセキュリティ対策に早くから取り組みを進めており、国際的なセキュリティ基準に準じた高度な専門スキルとお客様の要望に応じた最適なセキュリティ提案はお客様から高く評価されています。

※ 奉行シリーズ：株式会社オービックビジネスコンサルタント提供 / 楽楽精算：株式会社ラクス提供

## 主力事業のビジネス状況

|           |                 | 2022年3月期<br>実績 | 2023年3月期 |         | 2024年3月期<br>目標 |
|-----------|-----------------|----------------|----------|---------|----------------|
|           |                 |                | 上半期実績    | 通期予想    |                |
| 超高速開発※1   | SI全体に占める超高速開発比率 | 54.7%          | 60.7%    | 67.1%   | 70%            |
|           | 売上高             | 5,839          | 3,613    | 8,817   |                |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +45.4%   | +33.0%  | +51.0%         |
|           | 受注高             | 6,292          | 4,623    | 9,344   |                |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +71.2%   | +60.0%  | +48.5%         |
| クラウド      | 売上高※2           | 3,169          | 2,250    | 5,110   | CAGR 46%       |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +51.9%   | +61.1%  | +61.2%         |
|           | 新規の月額受注高累計※2    | 132            | 75       | 171     |                |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +67.2%   | +10.3%  | +29.6%         |
| セキュリティ    | 売上高※2           | 2,701          | 1,756    | 3,852   | CAGR 42%       |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +38.5%   | +45.8%  | +42.6%         |
|           | 新規の月額受注高累計※2    | 90             | 65       | 123     |                |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +79.3%   | +37.8%  | +37.5%         |
| クラウドデータ連携 | 累計契約本数          | 706            | 1,279    | 2,000   | 10,000         |
|           |                 | 対前期比/対前年同期比    | +553.7%  | +411.6% | +183.3%        |

※1 より精緻に注力事業の状況をお伝えするため、2023年3月期より、超高速開発に関する計算方法を変更しております。

※2 クラウド及びセキュリティの売上高・新規受注高はストック



## 注力事業 ① 超高速開発

独自の開発手法「JBアジャイル」を用いた「超高速開発」で、お客様の真に求めるシステムを高品質かつ1/2の期間※でお届けします。

※ 2014年～2020年に実施した大型基幹システム(開発期間10か月以上)の他社見積もり期間との比較平均値

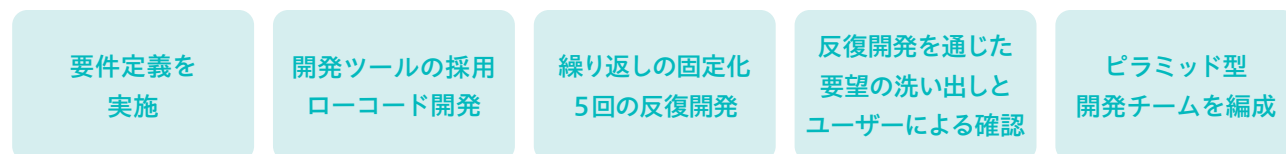


当社では、お客様の要望に応じた最適なシステムを素早く構築し、お客様の迅速なビジネスの展開を支援することを目指して2014年からスピードと品質、かつ保守性を維持した高速システム開発に取り組んできました。

数多くの基幹システムの構築経験を活かし、従来のウォーターフォール型開発の計画性とアジャイル開発の適用力の双

方のメリットを兼ね備えた超高速システム開発手法「JBアジャイル」を確立しました。「JBアジャイル」はローコード開発ツールを用いることで、開発スピードを大幅に向上し、実際に動くもので内容を確認しながら手戻りのリスクを最小限に抑え、システムの高速開発を実現します。

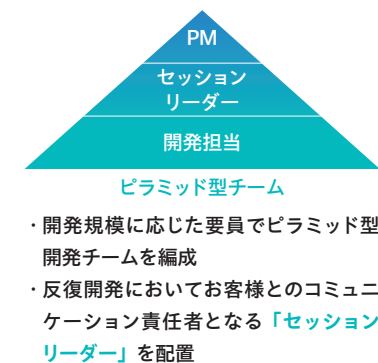
### 当社の「超高速開発」5つの特長



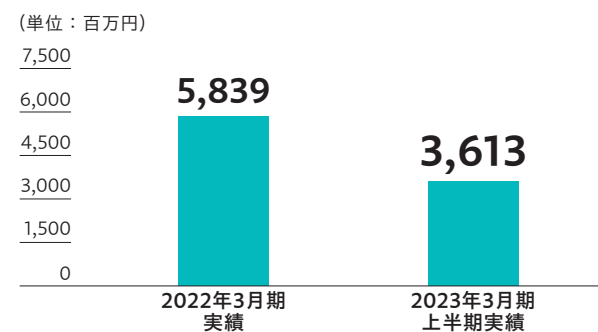
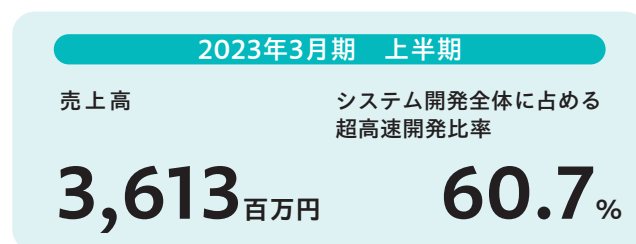
### 「JBアジャイル」の開発フレーム



### 「超高速開発」チーム編成



### 売上高推移



※ より精緻に注力事業の状況をお伝えするため、2023年3月期より、超高速開発に関する計算方法を変更しております。

### 超高速開発の取り組み

お客様のシステム開発を担うSI事業では、長年のシステム開発実績に基づき、独自の開発手法「JBアジャイル」を生み出し、基幹システムにアジャイル開発を適用するという他社にはできないシステム開発を行っています。

この「JBアジャイル」に加え、ローコード開発ツールを利用してシステム開発を行うことで、バグによるトラブルが発生せず、短期間で高品質なシステムの構築が可能になり、コストオーバーランなどのプロジェクトリスクを極力無くし、安定的な利益の確保を行うことができます。

また、システム開発の実績(プログラム、帳票、ドキュメント、業務フロー等)をアセット化し、それを他のシステム開発へ適用することで、生産性の向上を実現しています。これに加えて、プロジェクト運営の標準化を進めることで、グループ一体で品質向上の取り組みをしています。

この「超高速開発」の取り組みを加速させ、開発規模を拡大するために、2021年10月に超高速開発センターを設立しました。

超高速開発センターでは、全国の技術者を集結させ、センターで一括して組織の運用、要員管理を行っています。これにより、東京のお客様のシステム開発を遠隔地から行うなど、技術者の所在地を問わず、プロジェクトにアサインすることができ、技術者も、全国規模で経験や学びの機会を得ることができます。技術者の育成として特に、業務知識と高いコミュニケーション能力を有したセッションリーダー※の育成を進めています。

この「超高速開発」を用いたシステム開発をより拡大すべく、グループ全体として、技術者の育成やアセット化・アセット活用を推進し、開発スピード・品質・利益を追求してまいります。

※ 豊富な業務経験と高いコミュニケーション能力を有し、お客様とのセッションを推進する役割を担う。プロジェクト推進の基礎となる、WBSの作成、各種設計書のベースラインの作成を行う。

### 事例紹介 > 超高速開発

#### 学校法人高宮学園 代々木ゼミナール 様

#### 教育事業



#### 2,000本を超える膨大なプログラム開発を1年半でサービスイン

代々木ゼミナール様は、1957年に創立した大手予備校で、高校生・高卒生を対象にした大学受験指導や大学入試模擬試験などを中心に様々な教育ニーズに対応した事業を展開をされています。

1980年半ばに導入したメインフレームを使用して基幹業務システムを構築・運用されており、この30数年で、COBOLを使って開発したアプリケーションを改修しながら使い続けてられました。

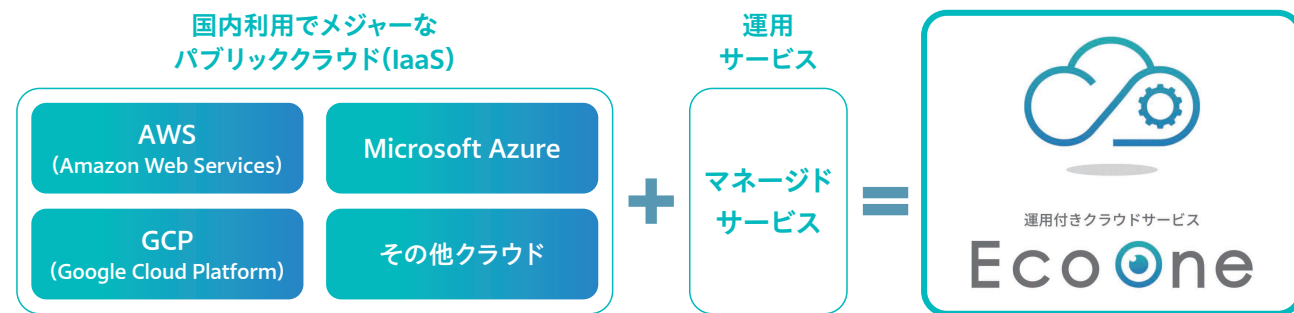
超高速開発を用いて、大学入試模擬試験やセンターリサーチなどで使用するシステム基盤を構築し、高速かつ信頼性の高いシステムをわずか1年半の開発期間でサービスインすることができました。またこれにより、保守・運用にかかるランニングコストをおよそ5分の1まで削減するといった効果を生みました。お客様内製化も進み、使いやすくスピード感あるシステム運用を実現されています。

## 注力事業 ② クラウド

企業DXに不可欠なクラウドサービスをお客様が**最大限に活用**できるよう、サービス選定から導入後の運用に至るまで“伴走”し、**お客様の企業価値向上**に貢献します。

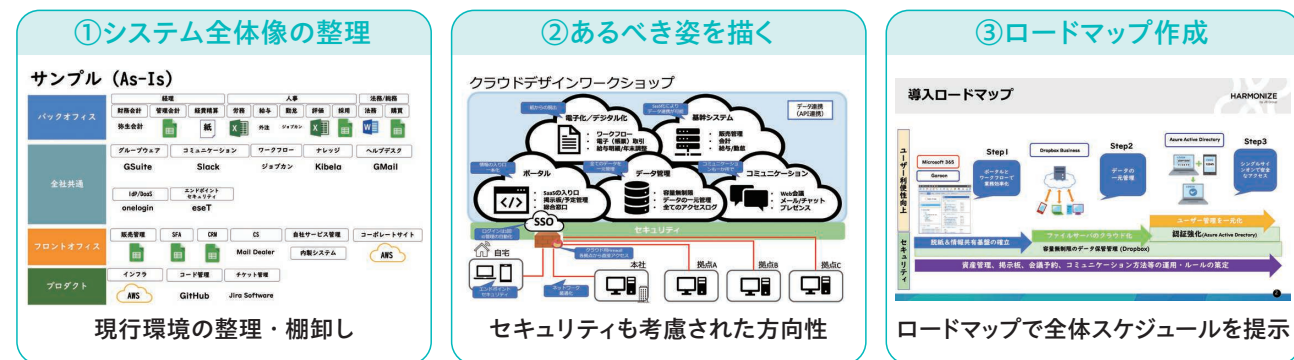
### IaaS サーバーやストレージ、ネットワークなどのハードウェアやインフラまでを提供するクラウドサービス

当社の運用付きクラウドサービス『EcoOne』は、IaaS分野での3大クラウド：AWS、Azure、Googleから、お客様のIT環境に合わせて選択できる“マルチ・クラウド”対応です。独自のノウハウを駆使して、お客様のITインフラの“あるべき姿”を描き、最大限のコスト削減を提示することで、お客様のクラウド移行を促し、最適なDX基盤を構築できます。



### SaaS アプリケーションを提供するクラウドサービス

数多のSaaSの中から、お客様の業務に合わせて、最適なクラウドサービスを組み合わせて提案します。独自のノウハウを駆使して、現状を整理・棚卸した上で、お客様がどのようにSaaSを利用すべきか“あるべき姿”を提案し、活用イメージを加えたロードマップを示すことで、お客様のDXを実現します。



### 売上高推移



### クラウドの取り組み

企業DXやハイブリッドワークの実現のため、クラウドのニーズが拡大する中、当社では個々のお客様の業務や利用環境に最適なクラウドサービスを提案します。そして、お客様が、クラウドサービスを最も効率的に、そして、最もビジネスに活用いただけるよう支援しています。

当社のクラウドサービスは、大きく、IaaS<sup>※1</sup>とSaaS<sup>※2</sup>に分かれます。

IaaSでは、お客様のビジネス環境に合わせて、特定ベンダーに捉われず、マルチ・クラウドの導入・運用サービスを提供しています。お客様のクラウドに対する一番の課題である“コスト削減”に着目し、クラウドへの最適移行を提案する「ITモダナイゼーションクリニック」<sup>※3</sup>を展開しており、約800社(2022年11月時点)に実施してきた豊富な知見から、既存のインフラ投資額と比較してクラウドの利用コストを平均30%削減可能にする等、お客様の期待を上回る提案が高く評価され、多くのお客様のクラウド移行を実現しています。

※1 クラウド上のネットワークやサーバ(CPU、メモリ、ストレージ)等のコンピューティングリソースを利用するサービス  
 ※2 クラウドにあるソフトウェアを利用できるサービス  
 ※3 経験豊富なITドクターによる診断で、お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO(導入や、管理維持に関わる全てのコスト)削減レポートだけでなく、性能分析、今後のリソース利用状況可視化等改善点を洗い出すサービスの総称。お客様の課題に応じて、クラウド(IaaS)クリニック、仮想化/Storageクリニック等。

次にSaaSについては、当社独自の各種無料ワークショップの提供により、数あるクラウドサービスよりお客様に最適なサービスを選定し、そのサービスを最大限に活用するにはどうすれば良いかを提案します。

例えば、Microsoft365ワークショップでは、製品機能の紹介だけでなく、お客様の課題やシステム環境を見据え、実際の運用に即した利活用を支援しています。使われていない機能の活用方法や、連携ソリューションの効果的な組み合わせを提案するなど、お客様のビジネスにおけるMicrosoft365の定着に貢献しています。

これら独自の「ITモダナイゼーションクリニック」や「ワークショップ」は、クラウドベンダーである日本マイクロソフト社からも評価され、それぞれ“Solution Assessments”賞、“Employee Experience”賞を2022年に受賞しています。

当社は、今後も「HARMONIZE」を通じて、クラウド移行の検討段階から、構築、導入、運用まで、あらゆる側面からお客様のビジネスに伴走し、常に最適な環境でクラウドをご利用いただけるようお客様に提案してまいります。

### 事例紹介 > SaaS

#### サッポロビール株式会社様

ビール・酒類などの製造・販売

#### AIを活用したチャットボットで 社内の問い合わせを効率化

サッポロビール株式会社様は、140年以上にわたる歴史を誇るビールメーカーです。早くより働き方改革に取り組み、その一環としてFAQ(よくある質問と回答)サイトを設けて社内の問い合わせ対応の効率化を進めてきましたが、テレワークでのコミュニケーションツールとして全社的に導入されたMicrosoft Teamsと連携・活用した効率化を検討されていました。そこでJBCCは、クラウド型AI



チャットボットサービス「CloudAIチャットボット」を提案、早期導入を支援しました。お客様が使い慣れたMicrosoft Teamsから気軽に問い合わせができ、即座にAIによる最適な回答を得られるという環境を実現し、1,000人を超える利用者からの日々の問い合わせに役立てていただいています。



## 注力事業 ③ セキュリティ

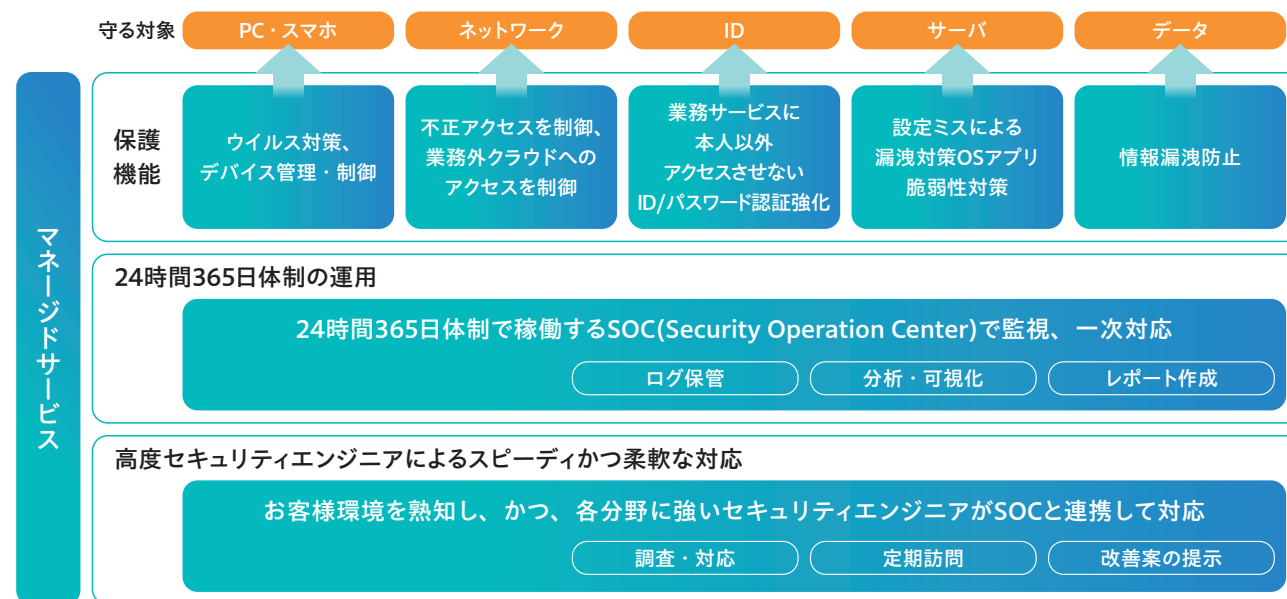
24時間365日の運用を支える網羅的なマネージドサービスを提供し、特にマルチクラウド環境のセキュリティ対策に注力しています。

近年のサイバー攻撃の複雑化・巧妙化により、セキュリティインシデント発生の危険は身近なものとなっています。企業の労働環境の変化により、テレワークの推進やクラウド利用などお客様のITの活用方法が変わったことで、セキュリティの守るべきポイントも変化しています。

さらに、市場におけるITエンジニアが不足している中、高度なスキルを要するセキュリティ人材を確保することが難しくなっています。

このような環境下において、当社では、まず最初にお客様のセキュリティリスクや課題を可視化し、ゼロトラストセキュリティなど、企業を取り巻く環境の変化に対応した最適な

セキュリティ対策を提案しています。また、単にセキュリティ製品を提供するのではなく、運用支援サービス(マネージドサービス)を付加して提供しています。具体的には、監視や一次対応を24時間365日体制で実施しているSOC(Security Operation Center)とお客様環境を熟知したセキュリティエンジニアが連携をし、定期的にお客様にセキュリティ状況を報告するとともに、対策のアドバイスを実施するなどして、高度化する脅威からお客様の情報資産を守ります。多数のクラウド環境の構築経験や知見を基に、各社クラウドの特長に応じた、最適なセキュリティ対策のご提案と運用サービスをご提供できることが強みとなっています。



### セキュリティの取り組み

セキュリティ対策においては、製品導入後の運用が重要となります。優れたセキュリティ製品を導入した場合であっても、適切に運用できていなかったためにセキュリティインシデントが発生した事例が数多くあります。当社では、製品導入を行うのみでなく、日々の運用を支えるサービスを提供することに注力しており、ゼロトラストセキュリティ、マルチクラウドセキュリティなど全方位でのセキュリティソリューションと、これらを可能とする運用支援サービスを提供しています。また、セキュリティインシデントが発生した際の復旧スピードや影響度合い調査など、対応力についても多くの実績があります。

当社では多くのお客様の課題としてあげられる、「自社のセキュリティ対策がどのレベルにあるのか」、「どこまで対策ができているのか」といった声を受け、まず最初に、お客様のセキュリティレベルを可視化する診断サービスを実施しています。

この診断サービスにより、セキュリティリスクを可視化し、これをもとにあるべき姿を描き、対策のロードマップを作成して、実装・運用を行います。この運用の定期的な改善・見直しのため、月次レポートにてお客様ごとにアドバイスを実施しています。

また、最近のセキュリティインシデント傾向として、直接的には自社の関連会社や海外拠点で発生し、結果的に本社に影響を及ぼすような事例が増え始めています。この問題にいち早く対応すべく、関連会社や海外拠点のセキュリティリスクを可視化して対策できるサービスや、攻撃の予兆を早期に捉え、攻撃側の行動分析や相関分析を行い、対策や復旧を自動化するサービスも検討中です。これらの取り組みにより、より高品質なセキュリティサービスをお客様に提供してまいります。

### 事例紹介 > セキュリティ

#### 横河レンタ・リース株式会社様

IT機器・計測器レンタル/システム基盤構築・保守

#### 国際的なセキュリティガイドラインに基づく安心のクラウド活用

横河レンタ・リース株式会社様は、レンタル事業とシステム事業を二本の柱とし、IT機器や計測器等のレンタルやサービス提供をされています。システム基盤としてMicrosoft AzureやAmazon Web Servicesなどのパブリッククラウドを積極的に活用していますが、専門的な知識を必要とするクラウドのセキュリティ運用に課題をお持ち



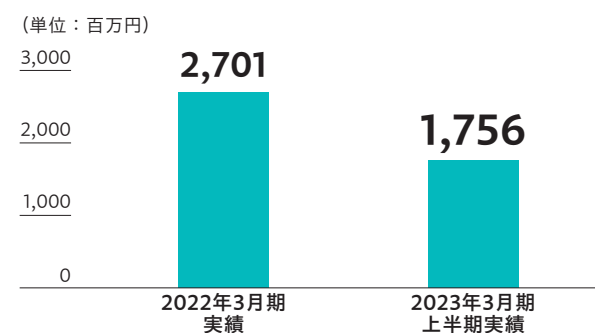
でした。JBCCは、国際的なセキュリティガイドラインに基づく「クラウド設定監査サービス」で、クラウドのセキュリティ設定を正確に管理し、設定漏れにも即座に対応できる環境を実現しました。さらに、定期的なセキュリティ診断を実施することで、お客様のビジネスを支えるマルチクラウド運用を継続して支援しています。

### 売上高推移

2023年3月期 上半期

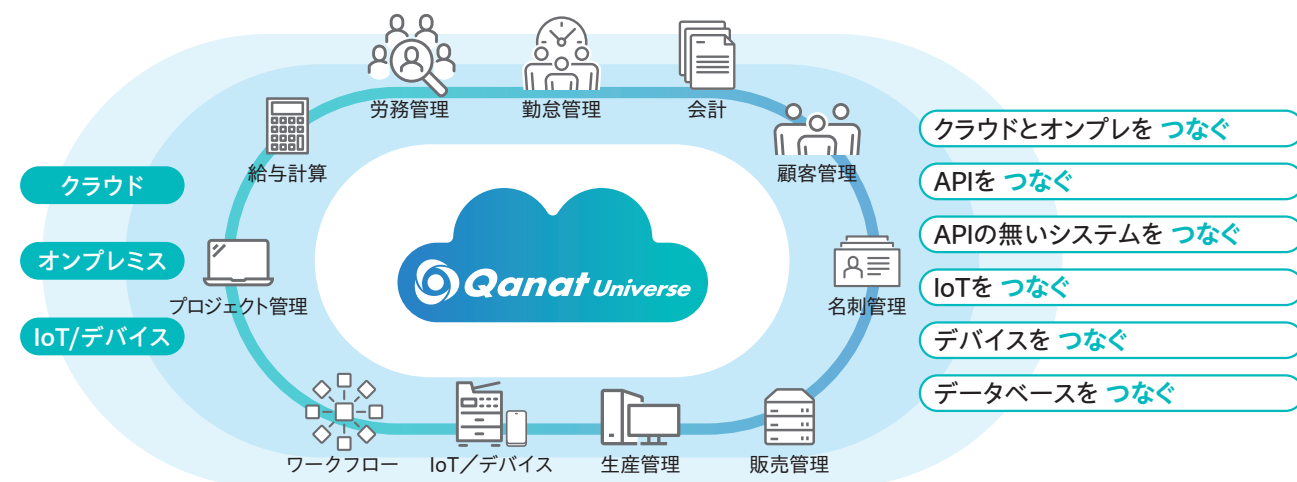
売上高 (STOCK)

1,756 百万円



## 注力事業 4 クラウドデータ連携

クラウドデータ連携ソリューション「Qanat Universe(カナート ユニバース)」は様々な製品やサービス同士を“つなぐ”クラウドプラットフォームです。



日本企業においても、便利で安価なクラウドサービス(SaaS)の導入が広がり、複数のクラウドサービスを導入することが一般的になってきています。しかし、クラウドサービスの多くは部門ごとに個別に導入されており、データが一元管理できずクラウドサービスが有効活用されていないケースが多く見られます。これによりデータの分析や集計を行う際に、手作業での集計が必要となっており、業務効率化の妨げとなっています。クラウドサービス同士をつなぎ、データ連携させることで、これらの妨げを解消し、お客様の利便性を大幅に高めることができます。

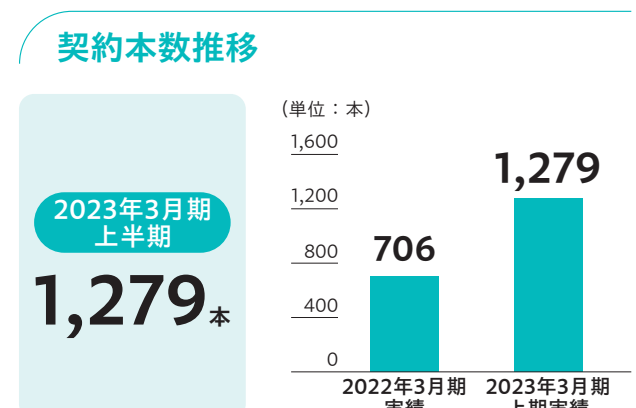
通常、サービス同士をつないでデータを連携するには、つなぎ元とつなぎ先それぞれのシステム仕様に応じた開発

作業が必要となりますが、開発作業には少なくないコストと時間を要するため、簡単につなぐことはできません。

「Qanat Universe」は国内の112のクラウドサービスと連携済み(2022年11月時点)であり、該当のクラウドサービスをご利用のお客様は、データ連携機能の利用をお申込み後、すぐにデータ連携サービスが利用可能です。

また、「Qanat Universe」は単純にサービス同士をつなぐだけではなく、データの変換・計算・加工・帳票作成などデータを利活用するために必要な様々な機能を有しています。「何を」「どうやって」「どのように」「どこで」連携するかについて、柔軟に対応できます。

**連携クラウドサービス 合計112サービス**  
(2022年11月時点)

### クラウドデータ連携の取り組み

2020年に「Qanat Universe」の提供を開始し、サービスのつなぎ先となる国内のメジャーなクラウドサービス(SaaS)を増やしており、クラウド連携のデファクトスタンダードを目指して推進しています。現在、主要クラウドサービスのオプション機能としての採用が進んでおり、各メーカーとともにプロモーションを展開しています。さらなる利用者の拡大のため、以下2つのアプローチを検討しています。

一つ目は、業務ソリューションの困りごとを「Qanat Universe」で解決する個別のサービス化をする取り組みです。一例として、2022年5月に当社からリリースした「ATTAZoo G」の場合、スケジュール管理ツールの「Garoon」とWeb会議システムの「Zoom」を連携することで、これまで2度手間だった会議予約を1度の予約でまとめて取ることができるサービスです。今後も各社のソリューションを連携することで新たな価値を創出し、エンドユーザーの利便性を高めていきます。

二つ目は、IoT・デバイスとの連携です。例えばあるオフィス等の電子施錠サービス単体では入退室の開錠・施錠の管理のみが可能ですが、「Qanat Universe」により、電子錠のシステムとつながることで、事前予約したお客様が、スマホで会議室を開錠し、スムーズな入退室が可能になります。また、勤怠管理システムとつなぐことで、出勤・退勤時間を自動記録させ、タイムカードの機能を実現できます。その他、オフィスの自動清掃ロボットとビルのエレベーターや自動ドアが「Qanat Universe」によりつながることで、1台の清掃ロボットがフロアの清掃終了後、自らエレベーターを呼び出して搭乗するよう指示することで、1台で複数フロアの清掃が可能になります。

これらの新しい価値をお客様にご提供することで、サービスの加速度的な成長を促進し、2024年3月期の累計契約本数10,000本という高い目標達成に向けてチャレンジ続けていきます。

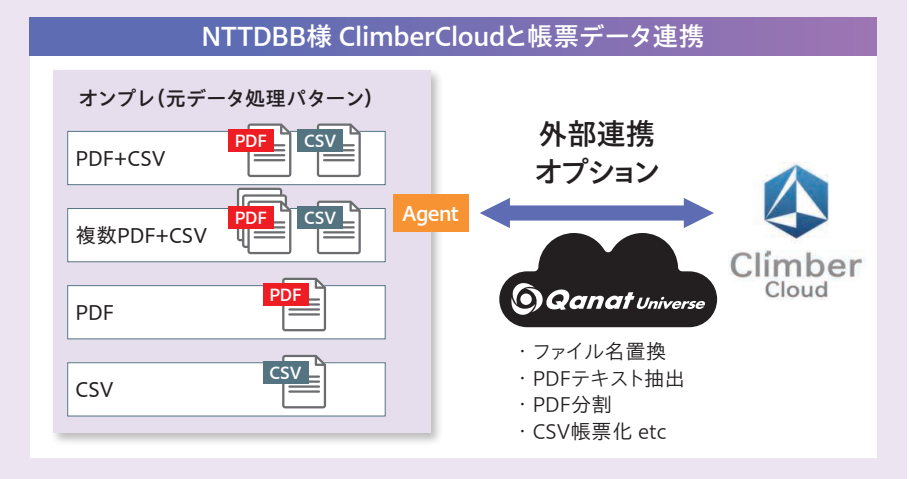
### 事例紹介 > デジタル業務ソリューション

#### 株式会社NTTデータビジネスブレインズ 様

情報システムに関する企画、開発、運用、情報システムに関するソフトウェアの販売及び維持管理

#### 「Web請求機能」の活用で10日かかっていた請求書作成・発送業務を2営業日半に短縮

「ClimberCloud」は電子帳簿保存法に対応した文書保管サービスです。NTTデータビジネスブレインズ様では、この自社ソリューションとQanat Universeを連携させて機能を拡張させ、まず社内でも利用することで、10日かかっていた請求書作成・発送業務が、2日半で終わるようになりました。





# マテリアリティ

サステナビリティ基本方針」に基づき、「環境(E)」「社会(S)」「経済(経営基盤：G)」

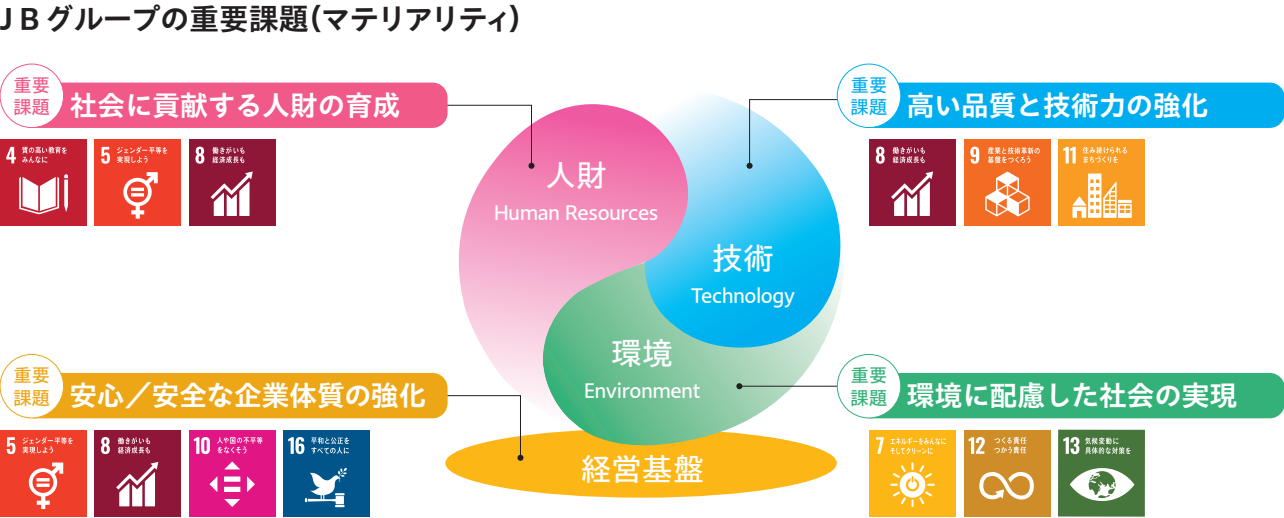
の観点から四つの重要課題(マテリアリティ)を抽出し、活動しています。

### サステナビリティ基本方針

JBグループは、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というビジョン実現に向け、グループが持つ最新技術を駆使し、わたしたちの事業である「IT」を通じて持続可能な社会の実現に貢献いたします。また、様々なステークホルダーとの対話を通じて事業活動を展開し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

### JBグループのマテリアリティとSDGs推進テーマ

ステークホルダーとのかかわりの中で、グループとして取り組むべき課題を「技術」「人財」「環境」と、それらを支える「経営基盤」の視点から推進していきます。またこれらを連携させながら、SDGs目標達成にも貢献していきます。



## 高い品質と技術力の強化

**人財育成の取り組み**

IT業界は社員のスキル向上と技術に対する貪欲さが重要であり、グループ企業全体で人財育成に力を入れています。中でも注力事業を成功裏に導くためには、コミュニケーションなどヒューマンスキルの向上とともに、クラウド、セキュリティ、ローコード/アジャイル開発に関する技術への“リスクリング”が不可欠です。それを実現するために、一人ひとりの社員が自律的に“どういう人財になりたいか”といったキャリア目標を立て、マネージャーと合意し、必要な研修を自由に受講できる制度を整えています。特に、注力エリアのスペシャリスト“高度な技術を備えた専門家”を計画的に、そして積極的に育成していきます。

**<超高速開発 キャリア全体像>**

| 種別             | 定義                                                                                    |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 統合プロジェクトマネージャー | 10億円以上の規模の案件を包括的に管理するプロジェクトマネージャー(以下、PM)チームごとに配置された複数のPMを統括し、プロジェクト全体を横断的に管理する        |
| プロジェクトマネージャー   | プロジェクト全体の計画策定及び監視と是正を行う適切なステークホルダーマネジメントを行い、プロジェクト全体課題をコントロールし、円滑に遂行する                |
| セッションリーダー      | 豊富な業務経験と高いコミュニケーション能力を有し、お客様とのセッションを推進する役割を担うプロジェクト推進の基礎となる、WBSの作成、各種設計書のベースラインの作成を行う |
| システムエンジニア      | 開発するプログラムの機能設計を行い、設計書等の成果物・ドキュメントの作成及び更新を行う                                           |
| プログラマー         | 作成された設計書を元に、プログラムの開発及び改修を行う                                                           |

**<クラウドエンジニア キャリア全体像>**

| スキルレベル      | Amazon Web Services                            | Microsoft Azure                      | Microsoft 365                               |
|-------------|------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------|
| クラウドエキスパート  | クラウドのDB・コンテナなど高度な機能を利用した設計・提案・移行ができる           | クラウドのDB・コンテナなど高度な機能を利用した設計・提案・移行ができる | 多様な多様なサービスに対し、クラウドデザインができ、アプリ業者などと対等に会話ができる |
| クラウドスペシャリスト | IaaS・PaaSの機能を利用しクラウドコンポーネント間を連携する設計・構築が基本独力で可能 |                                      |                                             |
| クラウドエンジニア   | 基礎知識、一般的な機能を利用した提案、構築、移行経験が支援があればできる           |                                      |                                             |

**<セキュリティエンジニア キャリア全体像>**

| スキルレベル        | フォレンジック                                                  | リスクアセスメント | ログ解析     | クラウド     |
|---------------|----------------------------------------------------------|-----------|----------|----------|
| セキュリティエキスパート  | お客様課題解決のため高度なサービス提供を行う。ポリシー・方針順守するセキュリティ対策全体像の設計・実装が可能   |           |          |          |
| スキルレベル        | ゲートウェイ・メール                                               | エンドポイント   | インシデント対応 | クラウド     |
| セキュリティスペシャリスト | 複数分野において複数プロジェクトの知見があり、当該分野においてソリューション提案・設計・構築・運用までカバー可能 |           |          |          |
| スキルレベル        | ゲートウェイ・メール                                               | エンドポイント   | ID認証     | クラウド設定監査 |
| セキュリティエンジニア   | 単一分野において複数プロジェクトの知見があり、当該分野においてソリューション提案・設計・構築・運用までカバー可能 |           |          |          |

## 環境に配慮した社会の実現

当社は、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に対して気候変動への対応も重要課題(マテリアリティ)の一つとして捉えております。気候変動が事業活動に与える影響について正しく把握し、適切に開示するという気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、内容について検討してきました。

当社のビジネスモデルの性質上、GHG(温室効果ガス、Greenhouse Gas)排出量が少ない業態ですが、ITによる情報の可視化やクラウド化による電力消費の削減がカーボン・ニュートラルへつながる機会と捉え、情報の開示を推進するとともに、持続可能な地球環境の実現に向けて、事業を通じた企業活動を行っていきます。

**目標と指標**

当社は、気候関連のリスク対応において、GHG排出量の削減及び再生可能エネルギーへの移行が重要であると認識しています。当社が社内で利用するクラウドサービスにおいては、Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureを中心とした再生可能エネルギーの比率が高いクラウドプラットフォームを採用しています。

当社の事業活動に伴うGHGの排出(Scope1,2)は主として社用車の運用に伴うもの、及びオフィスにおいて使用する電力消費に伴うものであります。当社はこれらによるGHGの排出を2040年で実質ゼロとすることを目標に定め、活動していきます。

**<削減に向けた取り組み例>**

- 社用車のハイブリッド車、及びEV自動車への移行
- オフィス消費電力の再生可能エネルギーへの移行

**<JBグループ カーボン・ニュートラル 2040 指標>**

2030年度 JBグループの事業活動によるGHG排出量を80%削減(2019年度からScope1,2)

2040年度 JBグループの事業活動によるGHG排出量 実質ゼロ(Scope1,2)

**<Scope1(燃料)、Scope2(電気)、CO<sub>2</sub>排出量>**

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

| 年度     | Scope1(燃料) | Scope2(電気) | 合計      |
|--------|------------|------------|---------|
| 2019年度 | 418.6      | 1,088.4    | 1,507.0 |
| 2020年度 | 343.9      | 774.0      | 1,117.9 |
| 2021年度 | 306.8      | 649.4      | 956.2   |

当社のTCFDへの対応についての詳細はこちらを参照ください <https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>

## 社会に貢献する人財の育成



### 人財育成方針

JBグループは、「自ら考え、行動する人財の育成」を基本方針として人財の育成に取り組んでいます。

社員自らが考えた中長期のキャリア・スキルアッププランを上司と相談し、必要な最新・最先端のスキル等を習得できる環境を整えています。また、プロフェッショナルとして必要な知識を身に付けるため、グループ全体で技術者が自発的に集い、技術者同士のつながりの中で、新しいテクノロジーに挑戦する環境が育まれています。このようなプロフェッショナル(高度な技術を備えた専門職)を育成し処遇する「高度プロフェッショナル認定制度」やそのスキルを実際に活かすための「社内FA制度」、「公募制度」を設置し自らの意思でキャリア開発する機会を設けています。

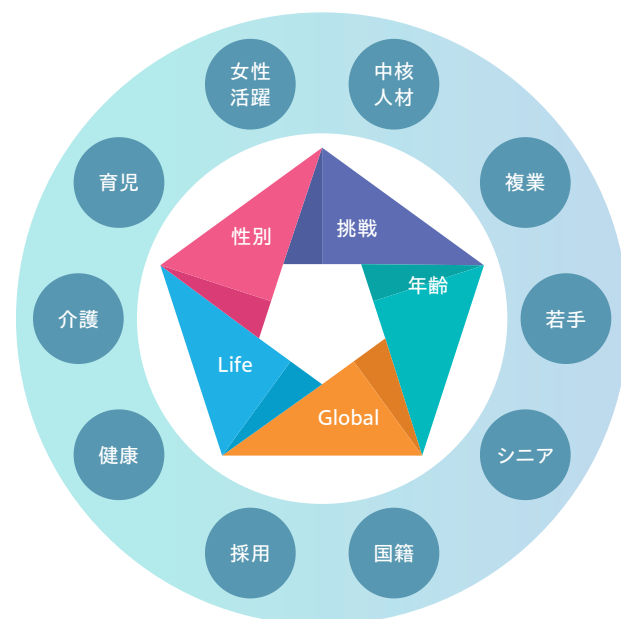
また、次世代のリーダーを育成する「ER(Exclusive Resources)制度」を設置し、各事業会社や各分野におけるリーダー育成にも取り組んでいます。この制度では、経営会議への参画や直接の対話を通じて経営陣と経営理念を共有し、幅広い視野でJBグループの企業価値創造につながる学びの場を設けています。

|           |                                                          |
|-----------|----------------------------------------------------------|
| キャリアを磨く   | プロフェッショナルを育成し処遇する制度や社内FA制度などを備えています。                     |
| 自ら学ぶ      | 学びたい事柄を選択し学ぶ通信教育や最新・最先端のスキルをeラーニング等で習得できる環境を整え、推進しています。  |
| 成長を支える    | キャリアフレームワークにそって、個々人のキャリア、スキルアップについて計画し、その成長を支援しています。     |
| 学びの風土をつくる | グループ内の垣根を越えて、技術者が自発的に集い、技術者同士のつながりの中で、新しいテクノロジーに挑戦しています。 |

### 多様性の尊重

JBグループは、様々な個性や能力、知見を備えた多様な人財が、いきいきと働き、その力を最大限に発揮することで、新しい発想や価値が生まれると考えています。

人財の多様性を尊重するとともに、“新しいことへの挑戦”や“自ら考え、行動する”という自主自律の企業文化を醸成することで、社員と企業がともに成長していくことを目指しています。



### 働き方改革(Style J)

「Style J」とは、JBグループの多様な働き方を推進する包括的な人事施策の総称です。

多様な人財が、多様な働き方を自ら選択することにより、時間、場所、年齢にかかわらず、自己の能力を最大限に発揮できるよう、様々な環境の整備・変革を進めています。



|           |                                                                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果を評価する   | 職務・職責、評価基準の明確化を行い、成果に応じた適正な処遇を実現しています。<br>・成果型人事制度(働いた時間ではなく成果を評価)※2022年4月より導入<br>・目標管理制度(業務活動にKPIを設定して評価に加味)<br>※KPI：量的・質的な指標                                     |
| 時間にとらわれない | 働く場所と勤怠制度を組み合わせることで、個々の事情やライフプランに応じた柔軟な働き方を実現しています。<br>・コアタイムがないフルフレックス制度<br>・一日をいくつかに分割して勤務できる分割勤務制度<br>・短時間/短日数勤務制度                                              |
| 場所にとらわれない | オフィスや自宅以外でも働くことができる(テレワーク)体制を整えています。<br>・モバイルPC・スマートフォンの全員貸与、ニューノーマル手当支給                                                                                           |
| 年齢にとらわれない | これまで培ったスキルや経験を活かして働き続けたいという希望と意欲を持つ社員に対し、やりがいをもって長く働ける環境を提供しています。<br>・70歳までの再雇用制度：匠(たくみ)プログラム、<br>・70歳以上の働き方制度：極(きわみ)プログラム<br>実績：匠プログラム 121名、極プログラム 4名(2022年3月末時点) |
| 可能性をひろげる  | 企業にとらわれず自身の能力を発揮したい、スキルアップを図りたいという社員に対し、グループでの雇用を守りながら‘複’業を行える環境を整備し、キャリア形成を支援します。<br>※「正」「副」の区別なく、‘複’数の働き方を実現することを意図し「複業」としています。                                  |

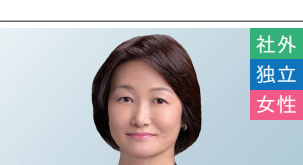


## 安心／安全な企業体質の強化



### 役員一覧 (2022年6月21日現在)

| 取締役                                                                                                                              |           |                           |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------|--------------------------------------------------|----------|----------|---------------------------|--------------------------------|--|--|
|  <div>ひがしうえ せいじ<br/>東上 征司 (1958年 2月 4日生)</div>  | 代表        | 取締役在任期間                   | 10年                                              | 所有する当社株式 | 91,300株  | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1982年 4月                  | 日本アイ・ピー・エム㈱入社                                    |          |          | 2012年 2月                  | 当社入社 顧問                        |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2006年 1月                  | 同社執行役員金融事業担当                                     |          |          | 2012年 4月                  | J B C C ㈱代表取締役社長 (現任)          |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2007年 1月                  | 同社常務執行役員金融事業担当                                   |          |          | 2012年 6月                  | 当社代表取締役                        |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2007年 10月                 | 同社専務執行役員金融事業担当                                   |          |          | 2019年 4月                  | 当社代表取締役社長 (現任)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2009年 1月                  | 同社取締役専務執行役員営業担当                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2010年 7月                  | 同社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当          |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>みつぼし よしあき<br/>三星 義明 (1960年11月 9日生)</div>  |           | 取締役在任期間                   | 5年                                               | 所有する当社株式 | 43,700株  | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1983年 4月                  | 当社入社                                             |          |          | 2016年 4月                  | 同社取締役 (現任)                     |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2011年 4月                  | 日本ビジネスコンピューター㈱取締役上級執行役員医療ソリューション事業部長             |          |          | 2016年 4月                  | J B サービス㈱代表取締役社長 (現任)          |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2012年 4月                  | J B C C ㈱取締役常務執行役員S I & サービス統括 (兼) 医療ソリューション事業部長 |          |          | 2017年 6月                  | 当社取締役 (現任)                     |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2013年 4月                  | 同社取締役常務執行役員S I & サービス統括                          |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2015年 1月                  | 同社取締役常務執行役員S I & サービス担当                          |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           |                           |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>たかはし やすとき<br/>高橋 保時 (1964年 1月15日生)</div> |           | 取締役在任期間                   | 5年                                               | 所有する当社株式 | 17,800株  | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1984年 4月                  | 当社入社                                             |          |          | 2017年 4月                  | 当社執行役員財務担当                     |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2007年 4月                  | C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当                        |          |          | 2017年 6月                  | 当社取締役執行役員財務担当 (現任)             |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2009年 4月                  | 当社理事経理担当                                         |          |          | 2020年 4月                  | C & C ビジネスサービス㈱代表取締役社長 (現任)    |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2010年 4月                  | C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当                        |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2015年 4月                  | 同社上級執行役員経理財務担当                                   |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2017年 4月                  | 同社取締役上級執行役員経理財務担当                                |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>よしまつ まさみ<br/>吉松 正三 (1965年 1月 3日生)</div> |           | 取締役在任期間                   | 4年                                               | 所有する当社株式 | 14,900株  | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1987年 4月                  | 日本アイ・ピー・エム㈱入社                                    |          |          | 2014年 4月                  | 同社執行役員プラットフォーム・ソリューション事業部長     |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2008年 1月                  | 同社システム製品事業ストレージ事業部長                              |          |          | 2016年 4月                  | 同社上級執行役員プラットフォーム・ソリューション事業部長   |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2010年 1月                  | 同社クラウド・コンピューティング事業営業開発担当                         |          |          | 2017年 4月                  | 同社取締役常務執行役員ソリューション事業担当         |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2011年 7月                  | 同社理事ibm.com事業ビジネス・オペレーションズ担当                     |          |          | 2018年 6月                  | 当社取締役                          |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2012年 1月                  | 同社理事インサイド・セールス事業 (ibm.com事業) G T S 事業部長          |          |          | 2019年 4月                  | 当社取締役経営企画担当                    |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2013年 1月                  | J B C C ㈱入社 理事ビジネス開発本部長                          |          |          | 2020年 4月                  | J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 (現任) |  |  |
|                                                                                                                                  | 2021年 4月  | 当社取締役 (現任)                |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
| 取締役監査等委員                                                                                                                         |           |                           |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>やまざき たけし<br/>山崎 健 (1962年 9月30日生)</div>  |           | 社外取締役 (監査等委員) 在任期間        | —                                                | 所有する当社株式 | 6,700株   | 取締役会出席率                   | —                              |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1985年 4月                  | 当社入社                                             |          |          | 2012年 8月                  | 同社執行役員営業統括西日本事業部長              |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2001年 4月                  | 同社インダストリーシステム事業部第三営業部長                           |          |          | 2013年 10月                 | 同社執行役員営業統括第一エンタープライズ事業部長       |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2008年 4月                  | 同社エンタープライズ事業部営業本部長                               |          |          | 2014年 4月                  | 同社執行役員東日本営業統括第一事業部長            |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2010年 4月                  | J B エンタープライズソリューション㈱ 理事第一エンタープライズ事業部製造営業本部長      |          |          | 2016年 4月                  | 同社執行役員サービス事業クラウドサービス事業部長       |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2011年 4月                  | 同社執行役員営業統括第一エンタープライズ事業部長                         |          |          | 2017年 4月                  | 同社執行役員ソリューション事業ヘルスケア事業部長       |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2012年 4月                  | J B C C ㈱営業統括第一エンタープライズ事業部長                      |          |          | 2019年 4月                  | 同社上級執行役員ソリューション事業ヘルスケア事業部長     |  |  |
|                                                                                                                                  | 2022年 6月  | 当社取締役常勤監査等委員 (現任)         |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>いわた あきふみ<br/>今村 昭文 (1953年 4月18日生)</div> | 社外独立      | 社外取締役 (監査等委員) 在任期間        | 6年                                               | 所有する当社株式 | —        | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1982年 4月                  | 弁護士登録                                            |          |          | 2016年 6月                  | 当社社外取締役監査等委員 (現任)              |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1989年 4月                  | あたご法律事務所弁護士 (パートナー)                              |          |          | 2020年 3月                  | 大友ロジスティクスサービス㈱社外監査役 (現任)       |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2003年 5月                  | グリーンヒル法律特許事務所弁護士 (パートナー) (現任)                    |          |          | 2021年 6月                  | 芝浦機械㈱社外取締役監査等委員 (現任)           |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2005年 6月                  | 当社社外監査役                                          |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2011年 6月                  | 伊藤ハム㈱ (現、伊藤ハム米久ホールディングス㈱) 社外監査役                  |          |          |                           |                                |  |  |
|                                                                                                                                  |           |                           |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |
|  <div>わたなべ よしこ<br/>渡辺 善子 (1948年12月13日生)</div> | 社外独立女性    | 社外取締役 (監査等委員) 在任期間        | 4年                                               | 所有する当社株式 | —        | 取締役会出席率                   | 100% (12回中12回)                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1971年 4月                  | 日本アイ・ピー・エム㈱入社                                    |          |          | 2006年 3月                  | 同社常勤監査役                        |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1992年 4月                  | 同社製造第一統括営業本部統括S E 部長                             |          |          | 2007年 10月                 | 公益社団法人日本監査役協会常任理事              |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1994年 1月                  | 同社ソリューション統括本部クライアント・サーバー・開発センター長                 |          |          | 2012年 7月                  | 日本アイ・ピー・エム㈱顧問                  |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 1995年 9月                  | IBM Corporation Project Executive (ニューヨーク)       |          |          | 2014年 1月                  | 一般社団法人P M I 日本支部監事             |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2001年 4月                  | IBM Asia Pacific Service Corporation Director    |          |          | 2014年 6月                  | ㈱日本政策金融公庫社外取締役                 |  |  |
|                                                                                                                                  |           | 2003年 1月                  | 日本アイ・ピー・エム㈱理事システム・テクニカル・サービスセンター担当               |          |          | 2018年 6月                  | 当社社外取締役監査等委員 (現任)              |  |  |
|                                                                                                                                  | 2020年 4月  | 国立大学法人東京海洋大学理事 (現任)       |                                                  |          | 2020年 4月 | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会理事 (現任) |                                |  |  |
|                                                                                                                                  | 2021年 12月 | 一般財団法人日本情報経済社会推進協会理事 (現任) |                                                  |          |          |                           |                                |  |  |

|                                                                                                                                   |                            |                                         |          |          |          |                                        |                |           |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------------|----------|----------|----------|----------------------------------------|----------------|-----------|--|
|  <div>やぶした しんぺい<br/>薮下 真平 (1962年 9月11日生)</div> | 取締役在任期間                    | 1年                                      | 所有する当社株式 | 21,100株  | 取締役会出席率  | 100% (9回中9回)                           | 2021年6月就任      |           |  |
|                                                                                                                                   | 1985年 4月                   | 日本アイ・ピー・エム㈱入社                           |          |          | 2020年 5月 | J B C C ㈱入社 取締役副社長ソリューション事業担当 (現任)     |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2008年 7月                   | 同社執行役員システム製品事業エンタープライズ・システムズ担当          |          |          | 2021年 6月 | 当社取締役 (現任)                             |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2010年 7月                   | 同社専務執行役員システム製品事業担当                      |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2014年 4月                   | 同社取締役専務執行役員エンタープライズ事業本部長                |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2018年 2月                   | 同社専務執行役員インダストリー事業本部金融第二事業部長             |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   |                            |                                         |          |          |          |                                        |                |           |  |
|  <div>うちだ よしたか<br/>内田 義隆 (1965年 3月 1日生)</div>  | 取締役在任期間                    | 1年                                      | 所有する当社株式 | 21,139株  | 取締役会出席率  | 100% (9回中9回)                           | 2021年6月就任      |           |  |
|                                                                                                                                   | 1986年 1月                   | 当社入社                                    |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2015年 1月                   | J B C C ㈱執行役員ITサービス事業部長                 |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2016年 4月                   | 同社上級執行役員ITサービス事業部長                      |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2017年 4月                   | 同社取締役上級執行役員ITサービス事業担当                   |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2018年 4月                   | 同社取締役常務執行役員ITサービス事業担当                   |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2021年 1月                   | 同社取締役常務執行役員サービス事業担当 (現任)                |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2021年 6月                   | 当社取締役 (現任)                              |          |          |          |                                        |                |           |  |
|  <div>いど きよし<br/>井戸 潔 (1955年11月23日生)</div>    | 社外独立                       | 社外取締役在任期間                               | 4年       | 所有する当社株式 | —        | 取締役会出席率                                | 100% (12回中12回) |           |  |
|                                                                                                                                   | 1978年 4月                   | 安田火災海上保険㈱入社                             |          |          | 2013年 7月 | かんばシステムソリューションズ㈱取締役                    |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2002年 6月                   | 安田火災システム開発㈱代表取締役社長                      |          |          | 2016年 6月 | ㈱かんば生命保険取締役兼代表執行役副社長                   |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2002年 7月                   | ㈱損保ジャパン・システムソリューション代表取締役社長              |          |          | 2017年 6月 | かんばシステムソリューションズ㈱取締役副会長                 |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2007年 4月                   | ㈱損害保険ジャパン執行役員                           |          |          | 2018年 6月 | 当社社外取締役 (現任)                           |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2009年 4月                   | 損保ジャパンひまわり生命保険㈱取締役常務執行役員                |          |          | 2020年 4月 | かんばシステムソリューションズ㈱代表取締役最高開発責任者           |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2010年 4月                   | 同社取締役専務執行役員                             |          |          | 2020年 6月 | かんばシステムソリューションズ㈱代表取締役社長 (現任)           |                |           |  |
| 2011年 10月                                                                                                                         | N K S J ひまわり生命保険㈱取締役専務執行役員 |                                         |          |          |          |                                        |                |           |  |
| 2013年 6月                                                                                                                          | ㈱かんば生命保険専務執行役              |                                         |          |          |          |                                        |                |           |  |
|  <div>さざわ まり<br/>鷺谷 万里 (1962年11月16日生)</div>  | 社外独立女性                     | 社外取締役在任期間                               | 1年       | 所有する当社株式 | —        | 取締役会出席率                                | 100% (9回中9回)   | 2021年6月就任 |  |
|                                                                                                                                   | 1985年 4月                   | 日本アイ・ピー・エム㈱入社                           |          |          | 2016年 1月 | ㈱セールスフォース・ドットコム常務執行役員チーフ・マーケティング・オフィサー |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2005年 7月                   | 同社執行役員ゼネラル・ビジネス事業担当                     |          |          | 2019年 6月 | みずほリース㈱社外取締役 (現任) 国際紙パルプ商事㈱社外取締役 (現任)  |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2007年 7月                   | 同社執行役員経営企画マーケティング・アンド・コミュニケーションズ担当      |          |          | 2020年 3月 | ㈱MonotaRO社外取締役 (現任)                    |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2011年 1月                   | 同社執行役員通信・メディア・公益事業担当                    |          |          | 2021年 6月 | 当社社外取締役 (現任)                           |                |           |  |
|                                                                                                                                   | 2014年 7月                   | SAPジャパン㈱常務執行役員ストラテジー・マーケティング&コミュニケーションズ |          |          |          |                                        |                |           |  |
|                                                                                                                                   |                            |                                         |          |          |          |                                        |                |           |  |

## 取締役全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方

当社の取締役について、社内取締役としては純粋持株会社体制のもとに会社経営や事業分野等への豊富な経験、高い専門性を有し、企業の発展に貢献しうる人材を、また社外取締役としては経営、会計、法律、IT業界等の分野で幅広い知見や経験を有し、取締役会へ積極的に意見表明を行う等監督的役割を担う人材を、バランスよく配置することを目指しています。

| 氏名    | 役職                 | 企業経営 | 業界知識／テクノロジー | 営業／マーケティング | 財務／会計 | 法務／リスクマネジメント | グローバル対応力／国際性 | ESG／サステナビリティ |
|-------|--------------------|------|-------------|------------|-------|--------------|--------------|--------------|
| 東上 征司 | 代表取締役              | ●    | ●           | ●          |       |              | ●            |              |
| 三星 義明 | 取締役                | ●    | ●           | ●          |       |              |              | ●            |
| 高橋 保時 | 取締役                | ●    |             |            | ●     |              |              |              |
| 吉松 正三 | 取締役                | ●    | ●           | ●          |       |              | ●            |              |
| 薮下 真平 | 取締役                |      | ●           | ●          |       |              | ●            |              |
| 内田 義隆 | 取締役                |      | ●           | ●          |       |              |              |              |
| 井戸 潔  | 取締役 (独立社外取締役)      | ●    | ●           |            |       | ●            |              |              |
| 鷺谷 万里 | 取締役 (独立社外取締役)      | ●    | ●           | ●          |       |              | ●            |              |
| 山崎 健  | 取締役監査等委員           |      | ●           | ●          | ●     |              |              |              |
| 今村 昭文 | 取締役監査等委員 (独立社外取締役) |      |             |            |       | ●            |              | ●            |
| 渡辺 善子 | 取締役監査等委員 (独立社外取締役) | ●    | ●           |            | ●     |              | ●            |              |

注:上記の一覧表は各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。各取締役が特に有する専門性や経験を表しております。



## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社グループは、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現する総合ITサービスを提供する企業グループとして、中堅中小企業を中心にこれまで多くのお客様のIT活用を支援してまいりました。これらの経験と実績をベースに、当社グループ各社は純粹持株会社体制の下、それぞれの事業会社が得意とする事業分野においてスピード感のある事業展開を行い、お客様に最適なソリューション(課題解決策の提案)やサービスの提供を積極的に行っております。

当社は、2016年6月16日開催の定時株主総会における定款変更決議により監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、取締役会においては執行機能と監督機能の分離を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図る体制となりましたが、引き続きより良いコーポレートガバナンス体制の構築に向け、継続的な取り組みを推進してまいります。

### ■ 政策保有株式

#### 1. 基本方針及び検視

グループの事業拡大のためには、取引関係の維持・強化、業務提携等、企業との協力関係が必要となります。その上でグループの企業価値の維持・向上に資することを前提に、中長期的な観点から保有に伴う便益やリスク等を総合的に検討し、経済合理性と保有意義が認められない株式については保有しない方針です。保有する株式については、中長期的な企業価値向上の観点から、資本コストや取引関係の維持・強化等も勘案し、取締役会で毎年見直しを行い、保有を継続するかどうかを判断いたします。

このような見直しの結果、経済合理性と保有意義が低下したと判断した株式として、2018年度以降5銘柄を売却し、政策保有株式の縮減を行っております。

#### 2. 議決権の行使

株主価値の毀損を防止し、その向上を図る観点から、これに資するように、議決権を適切に行使いたします。

### ■ 関連当事者間の取引

関連当事者間の取引については、取締役の利益相反取引に該当する場合は、会社法の規定により取締役会の承認を得ることとしています。利益相反にあたらないものについては、取引の目的、選定プロセス、独立当事者間取引価格であるかの検証を経理財務部門責任者が行い、取締役会で承認を得ることとしています。関連当事者との取引の有無ならびに取引の内容については、経理財務部門責任者が全員に調査書の記入・提出を求めた上、取締役会に結果を報告し、レビューすることとしています。

### ■ 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は確定拠出年金制度を採用しています。なお、社員に向けては定期的な加入者教育及び情報提供を行っています。

### ■ ディスクロージャーポリシー

#### (1) 情報開示の基本方針

当社は証券取引法及び東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」(以下、「適時開示規則」という)に則り、情報開示を行っております。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆様のご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーに開示していこうと考えております。

#### (2) 情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「四半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社のホームページにも掲載し、投資家の皆様による閲覧に供します。

また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて報道機関他に公開いたします。

#### (3) ホームページへの掲載

ホームページについては、高度情報化社会において広く投資家の方々にご利用いただける重要な情報の発信方法であると当社は認識しております。TDnetで開示した適時開示情報については、TDnetによる開示後すみやかに当社ホームページにも掲載いたします。また、適時開示事項に該当しない情報でも、投資家の皆様の当社に対する理解に資すると考えられる情報を随時掲載してまいります。

#### (4) 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表までを沈黙期間としております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、沈黙期間中に発生した業績予想と既に発表している業績予想との差異が適時開示規則に該当する変動幅となることが判明した場合やその他開示が

必要な事項を決定した場合または開示が必要な事項が発生した場合には、適時開示規則に則り適宜公表いたします。

### ■ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主との建設的な対話を促進するために以下の取り組みを行います。

- (1) 当社では、IRを担当する執行役員を選任しています。株主との対話はIR担当役員の統括の下、経営管理部門が、広報、財務、法務等の他部門と協力の上、対応いたします。
- (2) 投資家との面談、半期ごとの機関投資家向けの決算説明会及び株主アンケートの実施により、株主様からのご意見やご要望をうかがう機会を設け、対話の充実に努めております。
- (3) IR担当役員は、対話で得られた意見を経営陣及び取締役会に適切にフィードバックし、取締役会としての情報共有や企業活動に役立てていきます。
- (4) 投資家との面談においては、インサイダー情報の流出がないようIR担当役員の責任のもと、担当者による情報の管理を徹底するとともに、決算期においては、決算情報の取り扱いに十分注意しております。またグループ内では、「グループインサイダー取引防止規程」を定め、インサイダー取引についての社内教育を行う等未然防止に努めております。

### ■ 経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名の方針と手続

経営陣幹部、取締役の選任については、株主からの経営

の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い見識を有し、役割・責務を全うできる人材を候補者として選定する方針としています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、ホールディングス専任で業務執行にあたる者及び各事業分野に精通した主要な事業会社の代表取締役社長をはじめとする幹部、ならびに社外取締役に由る構成が適正であると考えています。また、監査等委員である取締役の選任については、財務会計、企業経営、法務等に関する幅広い知見や経験を有し、役割・責務を果たすことのできる人材を選定する方針としています。

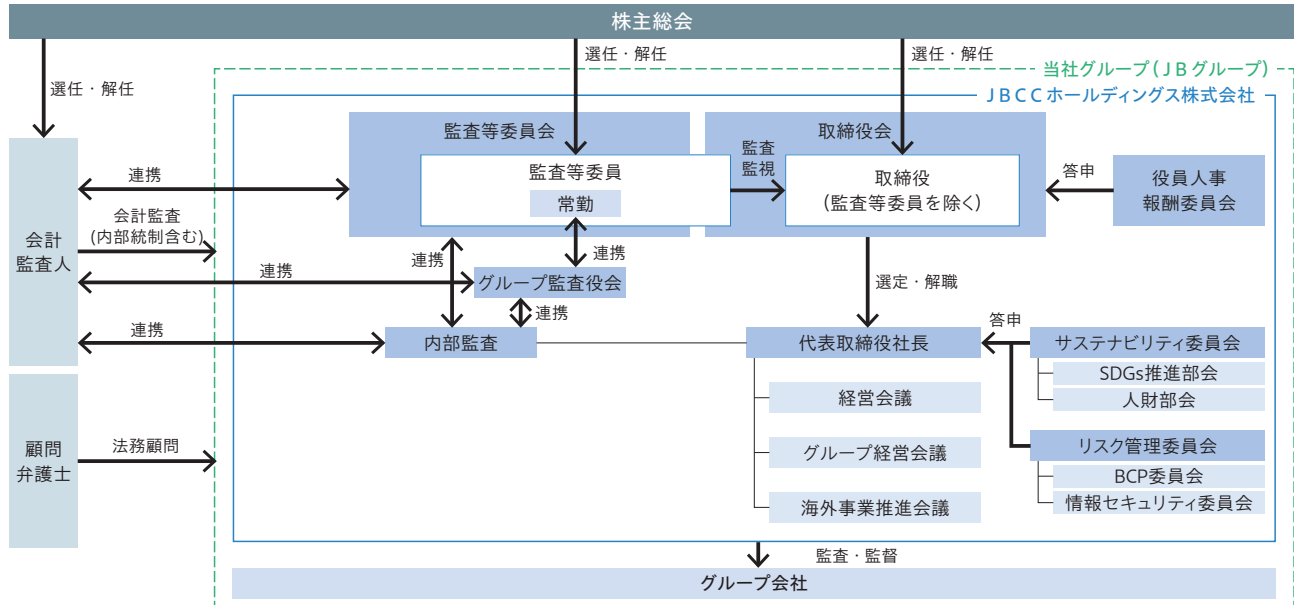
取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任の手続きについては、役員人事報酬委員会で原案を作成して取締役会に提案し、取締役会において選任を決議し株主総会に付議しています。また、その解任については、企業業績等の評価を踏まえ取締役がその機能を発揮していないと認められる場合、独立社外取締役に過半数を占める役員人事報酬委員会において解任の審議を経た上で取締役会に提案し、取締役会において解任を決議し株主総会に付議いたします。

なお、監査等委員である取締役は、監査等委員会の同意を得て取締役会において選任を決議し株主総会に付議しています。

### ■ 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

独立社外取締役については、経営方針、経営戦略の適切な意思決定や一般株主の利益相反、経営上のリスク等、経営の監督を行う上で、より専門的な知識や企業経営に関する経験を持った候補者を指名いたします。その上で独立社外取締役には、東京証券取引所が定める独立性基準の資格を満たした者を指名いたします。

体制図





■ 社外取締役の選任理由

| 氏名    | 選任理由                                                                                                                                                                                     |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 井戸 潔  | IT関連企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営に対する助言や業務執行に対する監督により取締役会の実効性を高めていただいております。今後もその豊富な経験と幅広い知見に基づく適切な助言と監督により、取締役会の実効性を一層高めていくこと及び当社グループの持続的成長と企業価値向上に貢献いただけると判断したためです。                    |
| 鷺谷 万里 | 複数のIT関連企業等で営業、マーケティング部門の経営幹部として職務に携わった豊富な経験と知見を有しており、これを活かした新しい視点で、経営に対する助言や業務執行に対する監督をしていただいております。今後も豊富な経験と知見を活かし、独立の立場から当社グループの持続的成長と企業価値向上に貢献いただけると判断したためです。                          |
| 今村 昭文 | 過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての企業法務に関する専門的知識と他社監査役経験に基づく企業経営監督に関する見識を有しており、社外取締役監査等委員として業務執行に対する監督や助言をしていただいております。今後も独立の立場から、意思決定の適正性の確保、ガバナンスのさらなる充実に貢献していただけると判断したためです。 |
| 渡辺 善子 | IT企業での業務経験と他社取締役・監査役等で培った豊富な経験と知見を有しており、社外取締役監査等委員として経営に対する助言や取締役の業務執行の監督をしていただいております。今後も独立の立場から、取締役会での適切な助言と取締役の業務執行監督及び内部統制システムのさらなる充実に貢献していただけると判断したためです。                             |

■ 実効性評価

第三者機関である外部コンサルタントによる取締役(監査等委員を含む)の全員を対象にした取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。その回答内容及び当該外部コンサルタントによる分析結果を取締役会に報告・審議し、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行いました。評価の概要は以下の通りです。

|                 |                      |                                                                                                                                                  |
|-----------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価結果            | ①取締役会の構成と運営          | ・SE職出身の取締役の選任、女性取締役の複数選任などにより、取締役会の多様性が向上している<br>・グループ全体及び事業会社の戦略の明確化が行われた上で議論が実施されている<br>・オフサイトミーティング <sup>※1</sup> が開催され、中長期的な課題を踏まえた議論が行われている |
|                 | ②経営戦略と事業戦略           | ・定期的に戦略のモニタリングが実施されている                                                                                                                           |
|                 | ③企業倫理とリスク管理          | ・リスク管理委員会が適切に運用されていることが確認されている<br>・コンプライアンスヘルプラインの状況が定期的にリスク管理委員会に報告されるとともに、リスク管理委員会から、報告内容が取締役会にされている                                           |
|                 | ④CEOの後継者計画と経営陣の評価・報酬 | ・役員人事報酬委員会が独立性と客観性が保たれる構成となっている<br>・業種連動型報酬の割合増加、株式付与の実施など、持続的成長の実現に寄与するインセンティブ報酬制度となっている                                                        |
|                 | ⑤株主(機関投資家)との対話       | ・株主に向けた積極的な情報発信と株主との意見交換が実施されている                                                                                                                 |
| さらなる実効性向上に向けた課題 |                      | ・サステナビリティを巡る課題 <sup>※2</sup> への対応を進めていくこと<br>・最高経営責任者(CEO)等の後継者計画については、役員人事報酬委員会において候補者の育成・評価について継続して議論していくこと                                    |

※1 取締役会オフサイトミーティングにつきましては、2020年度より実施しております。2021年度においては主としてサステナビリティを巡る課題への取り組みや取締役のスキルマトリックスの考え方、中核人材の多様性の確保について議論を深めました。

※2 取締役会及びオフサイトミーティングでの審議の結果、サステナビリティについての基本方針を策定するとともに、2022年4月1日にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

■ 取締役及び監査役のトレーニング

当社は取締役が職務を遂行する上で必要な知識の習得について、トレーニングの機会の提供及びその費用の支援を行います。

新任の取締役については、就任時にその役割・責務の基礎的な知識習得を行います。また社外取締役については、就任時に当社の事業の理解のための説明会等を行います。

また、就任以降も取締役として職務遂行上求められる会社法等の法令やコーポレートガバナンス、グループ経営に関する事項等その役割・責務の理解促進のために、研修機会の提供、必要な費用の支援を行います。

■ 役員報酬

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月25日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。)の個人別報酬等の決定方針を決議しております。決議に際しては、あらかじめ役員人事報酬委員会に諮問し、その答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、役員人事報酬委員会からの答申を受けていることを認識しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容

は次の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役の役員報酬は、純粋持株会社のもとに、優秀な人材を確保し、グループ全体の業績への貢献、企業価値の向上につながるよう、役位、職責に応じて決定するものといたします。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬の他、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみを支払うことといたします。

b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、金額水準については、業績連動報酬を含めた金銭報酬全体について産業規模別、同業他社等の水準を考慮した上で、役位、職責に応じて設定いたします。

c. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、個人の評価、会社の評価及び業績に基づき決定された額を現金報酬として、毎年一定の時期に支給します。個人の評価のための業績指標とその値は、中期経営計画を踏まえた年度計画策定時に

設定いたします。業績指標については、環境の変化に応じて役員人事報酬委員会における審議を踏まえ、適宜見直しを行うものいたします。

d. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬といたします。譲渡制限付株式は年度の初めに設定された報酬総額のうち、役位別に定められた割合に基づいて役員人事報酬委員会での審議を踏まえて決定し、毎年一定の時期に譲渡制限期間を3年に設定して交付いたします。

e. 報酬の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬総額の内、上位の役位ほど業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の割合が高まる構成とし、基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の各々の割合を役位別に設定いたします。設定された役位別の報酬割合を基に、役員人事報酬委員会での審議を踏まえて取締役の個人別の割合を決定することといたします。

なお、報酬の割合については、役員人事報酬委員会での審議を踏まえ、適宜見直しを行うものいたします。

② 2021年度に係る報酬等の総額

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |           |           | 対象となる役員の員数<br>(名) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
|                            |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等   | 非金銭報酬等    |                   |
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 82<br>(14)      | 51<br>(14)      | 13<br>(一) | 17<br>(一) | 10<br>(3)         |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 32<br>(14)      | 32<br>(14)      | —<br>(一)  | —<br>(一)  | 3<br>(2)          |
| 合計<br>(うち社外役員)             | 115<br>(29)     | 84<br>(29)      | 13<br>(一) | 17<br>(一) | 13<br>(5)         |

(注) 1. 上表には、2021年6月18日開催の第57回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含みます。  
2. 業績連動報酬にかかる指標は、連結の業績目標として売上高、営業利益、1株当たり当期純利益を役位、職責に応じ適用し、加えて担当会社の業績目標として売上高、営業利益、及び個人の業績目標として重点施策等の達成度を指標としております。この指標を選定した理由は、連結及び担当会社の業績目標については、会社が目標とする成長性・収益性を反映させる経営指標であること、個人の業績目標については、数値目標とは異なる視点で、会社の戦略としての重要施策の達成度等を評価するためです。  
2021年度は連結の業績目標については、営業利益、1株当たり当期純利益の目標を達成いたしました。これに担当会社の業績及び個人の目標の達成状況等を反映し、業績連動報酬を役員人事報酬委員会において審議し決定しております。  
3. 非金銭報酬は、金銭報酬債権を支給し、同債権額に応じて自己株式を付与する譲渡制限付株式報酬としております。

■ 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下の通りであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識していますが、その時期や程度、仮に当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響を個別具体的に合理的に予見し判断することは非常に困難であるため記載しておりません。

これらのリスクへの対応については、P30「リスクマネジメント」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

(1) 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報



報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、当社グループの信頼を失い、経営成績等に影響が出る可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当社グループでは、お客様情報を含む当社グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、当社グループの社員から業務委託先の社員に至るまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

#### (2) システム開発に関するリスク

当社グループは、お客様の情報システムの開発を行っており、システム開発の請負契約等においては、顧客の要望の高度化・複雑化や開発着手後のシステム要件の変更等により、当初の原価総額の見積りより作業工数等が増加するなど追加費用が発生する可能性があります。

このような不確実性に起因して生じる不採算案件の発生を回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、お客様ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応するべく、JBアジャイル開発※を推進し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

※ 一般的なアジャイル開発とは、小単位で実装・テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のことをいいます。開発期間が短縮されるためアジャイル(俊敏な)と呼ばれています。当社グループで推進するJBアジャイル開発は、ローコード開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイル開発を適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現しています。

#### (3) 大規模な自然災害等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する地域における大規模な地震、洪水等の自然災害や重大な伝染病の発生により、事業拠点、従業員、パートナーが大きな被害を受けた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような大規模な自然災害等に備え、事業継続計画(BCP)の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。また、当社のデータセンターについて

は複数箇所に分散し、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症対応においては、以下のような業務上の制約により生産性が低下し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① お客様のサポート業務(受付業務等)の縮小やメール対応の拡大等により対応時間に遅延が生じるリスク
- ② お客様指定場所での受託業務の実施が難しく、遠隔での業務実施となりプロジェクト案件のスケジュールに遅延が生じるリスク

これらリスクに対しては、お客様との調整を適切に行い、お客様サポートの遠隔作業の環境を整える等必要な対応を迅速に行っております。また、BCP委員会を中心に各種対応策を検討・展開し、安否確認システムを使った社員の健康状態の把握等を実施しております。

#### (4) 法令・規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内外の法令及び規制の適用を受けております。また、労働関係の法令についてもより一層の法令遵守が求められております。このような状況の中で法令違反等が発生した場合や法令や規則に変化があった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような法令・規制に関するリスクを回避するため、リスク管理委員会の設置によるガバナンス体制の強化、「JBグループ行動基準」の制定とその遵守及びコンプライアンス教育の実施による法令遵守の徹底を行っております。

#### (5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの事業活動は、専門性に基づいてお客様に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定通りに進まない場合、必要な人的資本を活用できなくなり、中長期的に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような人材の確保・育成のリスクを回避するため、人材の確保については、優れた専門性を有した人材の採用に努め、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでいます。人材の育成については、各種資格の取得支援制度や各種研修・教育を実施しております。

### ■ リスクマネジメント

当社では、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

2021年度はリスク管理委員会において、重点的に管理するリスクをコンプライアンスリスク(内部通報・内部監査)、災害リスク(BCP)、情報漏洩リスク(情報セキュリティ)、内部統制の不備リスク(J-SOXを含む内部統制システム)の4つとし検討・推進してまいりました。なお、その他リスクについては、各コーポレートスタッフにて適切に把握・対策を行い、その対応状況やリスクの重大化懸念のある事項については、リスク管理委員会で報告し必要に応じ審議・対応を行うこととしています。またリスク管理委員会で審議した結果については、取締役会に報告し問題意識を共有いたしました。

### ■ BCP

BCPについては、BCP委員会において、大規模災害対策、事業継続計画の見直しと策定、災害発生を想定した訓練を実施いたしました。また新型コロナウイルス対応について、人事部門と連携し、日常の感染予防、罹患した場合の対応など社員に周知するとともに、在宅テレワークやお客様とのWEB会議の実施により三密を回避する対応等実施いたしました。また、緊急事態宣言下にある期間は安否確認システムにより社員の健康状態の把握を実施いたしました。

委員会として全体の進捗、課題等については取締役会及び経営会議へ報告いたしました。

### ■ 情報セキュリティ

情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会において、グループのセキュリティ監視・運用体制の見直し、Pマーク要求事項の改訂による規程や運用の更新、またネットワーク等の脆弱性診断による対策措置を実施し、セキュリティレベル向上の取り組みを行いました。

### ■ コンプライアンス／内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

- (1) 当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含む当社グループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則り業務を遂行するための行動の規範

としております。当社の役員は、当社グループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

- (2) 当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスク管理委員会がこれを管掌し、法務・コンプライアンス部門責任者を含むコーポレートスタッフ(当社においてJBグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門)が適宜協議を行いながら、これを実施しております。
- (3) 当社グループ内部において法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保しています。このために当社グループ各社において共通の「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。社外に向けても、メールにて外部通報を受けることをホームページで公開しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され、安全と利益を害されることがないことが保障されます。法務・コンプライアンス部門責任者は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。また、代表取締役社長と協議の上、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらに当社グループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底いたします。

- (4) 代表取締役社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役と意見を交換しつつ、当社グループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

### ■ コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」に基づき、全グループにおいてコンプライアンスの教育を実施いたしました。教育内容は、「JBグループ行動基準」の全体の理解、個人情報及び特定個人情報の取扱い、情報漏洩等のセキュリティ対策、ソーシャルメディア利用に関する指針、内部統制に関する考え方等をテーマとし、実施後には理解度テストも行い定着化に努めております。



# 財務ハイライト

(単位：百万円、端数切捨て)

|                           | 2012/3 | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3   | 2022/3   |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|
| 損益の状況                     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 売上高                       | 88,902 | 90,265 | 93,668 | 91,966 | 86,129 | 83,272 | 63,107 | 58,899 | 65,618 | 60,042   | 55,934   |
| 売上高総利益                    | 16,934 | 17,003 | 17,266 | 18,211 | 18,244 | 17,938 | 16,201 | 16,972 | 18,464 | 17,341   | 17,005   |
| 売上高総利益率(%)                | 19.0   | 18.8   | 18.4   | 19.8   | 21.2   | 21.5   | 25.7   | 28.8   | 28.1   | 28.9     | 30.4     |
| 販管費                       | 15,418 | 15,143 | 16,420 | 16,580 | 16,514 | 16,082 | 14,140 | 14,340 | 15,003 | 14,737   | 13,921   |
| 販管費率(%)                   | 17.3   | 16.8   | 17.5   | 18.0   | 19.2   | 19.3   | 22.4   | 24.3   | 22.9   | 24.5     | 24.9     |
| 営業利益                      | 1,516  | 1,859  | 845    | 1,631  | 1,729  | 1,855  | 2,060  | 2,631  | 3,461  | 2,603    | 3,083    |
| 営業利益率(%)                  | 1.7    | 2.1    | 0.9    | 1.8    | 2.0    | 2.2    | 3.3    | 4.5    | 5.3    | 4.3      | 5.5      |
| 経常利益                      | 1,646  | 1,994  | 968    | 1,689  | 1,682  | 1,932  | 2,034  | 2,738  | 3,606  | 2,726    | 3,227    |
| 経常利益率(%)                  | 1.9    | 2.2    | 1.0    | 1.8    | 2.0    | 2.3    | 3.2    | 4.6    | 5.5    | 4.5      | 5.8      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | 120    | 878    | 254    | 324    | 436    | 1,269  | 1,186  | 1,782  | 1,951  | 1,931    | 2,245    |
| 連結キャッシュフロー情報              |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 営業キャッシュ・フロー               | 1,600  | 2,768  | △1,883 | 3,488  | 1,221  | 2,593  | △647   | 1,837  | 3,216  | 2,553    | 3,562    |
| 投資キャッシュ・フロー               | 60     | △684   | △756   | △920   | 399    | △395   | 96     | △178   | 98     | △197     | △67      |
| フリー・キャッシュ・フロー             | 1,660  | 2,084  | △2,639 | 2,568  | 1,621  | 2,198  | △550   | 1,658  | 3,315  | 2,355    | 3,494    |
| 財務キャッシュ・フロー               | △3,635 | △908   | 1,179  | △1,141 | △2,469 | △1,190 | 484    | △1,194 | △1,368 | △1,044   | △2,137   |
| 現金等の期末残高                  | 5,793  | 6,981  | 5,542  | 6,973  | 6,112  | 7,115  | 7,042  | 7,496  | 9,444  | 10,753   | 12,111   |
| 財政状態                      |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 純資産                       | 13,953 | 14,702 | 14,064 | 14,330 | 13,151 | 13,865 | 14,884 | 15,753 | 15,750 | 17,607   | 18,016   |
| 総資産                       | 40,054 | 41,516 | 43,905 | 44,614 | 38,072 | 38,350 | 30,899 | 33,600 | 37,097 | 34,747   | 33,259   |
| 有利子負債                     | 1,898  | 1,681  | 3,512  | 2,934  | 980    | 771    | 556    | 515    | 1,039  | 875      | 596      |
| 1株当たり指標                   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 1株当たり純資産(円)               | 756.16 | 796.76 | 759.10 | 776.83 | 749.17 | 817.48 | 887.47 | 953.63 | 982.62 | 1,091.84 | 1,150.47 |
| 1株当たり当期純利益(円)             | 7.02   | 51.61  | 14.97  | 19.06  | 25.63  | 75.11  | 70.83  | 106.44 | 119.80 | 120.20   | 140.26   |
| 1株当たり配当額(円)               | 25     | 25     | 25     | 25     | 25     | 27     | 32     | 46     | 50     | 50       | 58       |
| 主な財務指標                    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| ROE(%)                    | 0.9    | 6.6    | 1.9    | 2.5    | 3.4    | 9.6    | 8.3    | 11.6   | 12.4   | 11.6     | 12.6     |
| ROA(%)                    | 4.0    | 4.9    | 2.3    | 3.8    | 4.1    | 5.1    | 5.9    | 8.5    | 10.2   | 7.6      | 9.5      |
| 配当金総額                     | 427    | 425    | 425    | 425    | 425    | 454    | 536    | 764    | 813    | 805      | 922      |
| 配当性向(%)                   | 356.1  | 48.4   | 167.0  | 131.2  | 97.5   | 35.9   | 45.2   | 43.2   | 41.7   | 41.6     | 41.4     |
| 総還元性向(%)                  | 416.0  | 48.5   | 167.1  | 131.2  | 97.6   | 45.2   | 55.5   | 71.5   | 86.6   | 41.7     | 85.6     |
| 自己資本比率(%)                 | 32.1   | 32.7   | 29.4   | 29.6   | 33.5   | 35.8   | 48.1   | 46.8   | 42.4   | 50.6     | 54.2     |
| 自己株式取得価額                  | 72     | 0      | 0      | 0      | 0      | 118    | 122    | 509    | 875    | 0        | 1,000    |
| 事業分野別情報                   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 事業分野別売上高                  |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 情報ソリューション                 | 60,807 | 62,060 | 64,614 | 62,119 | 56,530 | 55,183 | 53,861 | 56,463 | 63,273 | 57,830   | 53,918   |
| SI                        | 15,692 | 18,603 | 18,544 | 17,398 | 15,425 | 16,199 | 15,129 | 14,743 | 17,797 | 14,916   | 14,638   |
| サービス                      | 24,259 | 23,859 | 25,596 | 23,260 | 22,983 | 22,346 | 22,782 | 23,322 | 25,165 | 26,396   | 25,999   |
| システム                      | 20,856 | 19,596 | 20,472 | 21,461 | 18,121 | 16,637 | 15,949 | 18,397 | 20,310 | 16,517   | 13,280   |
| 製品開発製造                    | 2,781  | 2,388  | 2,139  | 2,128  | 2,949  | 2,409  | 2,488  | 2,436  | 2,344  | 2,211    | 2,015    |
| ディストリビューション <sup>※1</sup> | 25,314 | 25,816 | 26,914 | 27,718 | 26,650 | 25,679 | 6,758  | 0      | 0      | 0        | 0        |
| 事業分野別売上高総利益               |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 情報ソリューション                 | 12,943 | 12,815 | 12,961 | 13,583 | 13,623 | 13,899 | 14,250 | 15,443 | 17,021 | 16,118   | 15,799   |
| SI                        | 3,495  | 3,609  | 3,325  | 4,712  | 4,324  | 5,087  | 5,090  | 5,056  | 5,803  | 4,485    | 5,041    |
| サービス                      | 6,119  | 5,755  | 6,235  | 5,360  | 5,622  | 5,814  | 6,316  | 6,482  | 7,524  | 8,062    | 8,039    |
| システム                      | 3,328  | 3,450  | 3,400  | 3,510  | 3,675  | 2,996  | 2,842  | 3,903  | 3,692  | 3,570    | 2,718    |
| 製品開発製造                    | 1,125  | 1,021  | 1,152  | 1,293  | 1,502  | 1,110  | 1,252  | 1,529  | 1,443  | 1,223    | 1,205    |
| ディストリビューション <sup>※1</sup> | 2,865  | 3,165  | 3,152  | 3,333  | 3,118  | 2,928  | 698    | 0      | 0      | 0        | 0        |
| その他                       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |          |          |
| 受注高                       | 80,291 | 81,621 | 85,987 | 83,632 | 77,407 | 79,778 | 52,653 | 60,912 | 66,139 | 55,717   | 55,379   |
| 受注残高                      | 9,028  | 8,499  | 8,063  | 7,676  | 7,835  | 8,979  | 6,803  | 11,363 | 14,238 | 9,247    | 10,804   |
| 設備投資額                     | 563    | 662    | 1,013  | 630    | 448    | 1,072  | 234    | 297    | 430    | 213      | 294      |
| 減価償却費                     | 543    | 507    | 722    | 639    | 626    | 528    | 507    | 478    | 649    | 639      | 611      |
| 研究開発費                     | 765    | 709    | 721    | 563    | 377    | 302    | 246    | 445    | 418    | 366      | 338      |

※1 2017年6月末ディストリビューション事業を売却

# 非財務ハイライト

2022年3月31日時点

|                                       | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3  | 2021/3  | 2022/3  |
|---------------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| <b>人財</b>                             |        |        |         |         |         |
| <b>従業員数</b> <sup>※2</sup>             |        |        |         |         |         |
| 従業員数(名)                               | 2,022  | 2,038  | 2,040   | 2,022   | 2,002   |
| 男性従業員数(名)                             | 1,616  | 1,632  | 1,624   | 1,604   | 1,573   |
| 男性従業員比率(%)                            | 79.9   | 80.1   | 79.6    | 79.3    | 78.6    |
| 女性従業員数(名)                             | 406    | 406    | 416     | 418     | 429     |
| 女性従業員比率(%)                            | 20.1   | 19.9   | 20.4    | 20.7    | 21.4    |
| 技術者(名)                                | 1,097  | 1,089  | 1,111   | 1,151   | 1,129   |
| 技術者比率(%)                              | 54.3   | 53.4   | 54.5    | 56.9    | 56.4    |
| <b>雇用・就労</b>                          |        |        |         |         |         |
| 新卒採用人数(名)                             | 43     | 58     | 48      | 86      | 46      |
| 男性(名)                                 | 31     | 43     | 33      | 49      | 28      |
| 女性(名)                                 | 12     | 15     | 15      | 37      | 18      |
| 女性比率(%)                               | 27.9   | 25.9   | 31.3    | 43.0    | 39.1    |
| キャリア採用人数(名)                           | 41     | 51     | 67      | 38      | 32      |
| 男性(名)                                 | 29     | 46     | 48      | 28      | 27      |
| 女性(名)                                 | 12     | 5      | 19      | 10      | 5       |
| 女性比率(%)                               | 29.3   | 9.8    | 28.4    | 26.3    | 15.6    |
| 平均勤続年数                                | 17.9   | 17.5   | 17.8    | 18.1    | 18.5    |
| 退職率(%)                                | 6.5    | 5.2    | 5.2     | 5.0     | 5.7     |
| 60歳再雇用就業率(%)                          | 94.1   | 82.1   | 82.1    | 80.6    | 87.2    |
| <b>ダイバーシティ</b>                        |        |        |         |         |         |
| 女性管理職数(名)                             | 27     | 25     | 32      | 26      | 24      |
| 女性管理職比率(%)                            | 9.1    | 8.5    | 10.6    | 9.2     | 8.8     |
| 障がい者雇用数(名)                            | 24     | 24     | 27      | 28      | 31      |
| 障がい者雇用比率(%)                           | 1.74   | 1.69   | 1.97    | 1.93    | 1.97    |
| 日本国籍外社員数(名)                           | 22     | 23     | 28      | 39      | 38      |
| <b>ワークライフバランス</b> <sup>※3</sup>       |        |        |         |         |         |
| 平均月間所定外労働時間                           | —      | 15.0   | 14.0    | 12.5    | 12.8    |
| 平均有給取得率(%)                            | —      | —      | 64      | 56      | 62      |
| 育児休業取得率(%)                            | —      | —      | 100     | 100     | 100     |
| 育児休業復職率(%)                            | —      | —      | 100     | 83      | 100     |
| テレワーク実施率(%)                           | —      | —      | —       | 74      | 74      |
| 一人当たり平均年間研修時間                         | 23.5   | 23.4   | 22.9    | 36.1    | 19.2    |
| <b>ガバナンス</b>                          |        |        |         |         |         |
| 取締役人数(名)                              | 10     | 11     | 11      | 10      | 11      |
| 女性取締役数(名)                             | 0      | 1      | 1       | 1       | 2       |
| 女性役員比率(%)                             | 0.0    | 9.1    | 9.1     | 10.0    | 18.2    |
| コンプライアンス教育実施率(%)                      | 100    | 100    | 100     | 100     | 100     |
| コンプライアンスヘルプライン通報・相談件数                 | 6      | 9      | 9       | 3       | 9       |
| <b>環境</b>                             |        |        |         |         |         |
| <b>エネルギー使用量</b>                       |        |        |         |         |         |
| ガソリン(kℓ)                              | —      | —      | 180.2   | 148.1   | 132.1   |
| 電力量(tWh)                              | —      | —      | 2,449.9 | 1,788.9 | 1,537.5 |
| <b>温室効果ガス排出量</b>                      |        |        |         |         |         |
| 直接的温室効果ガス排出量(ガソリン、t-CO <sub>2</sub> ) | —      | —      | 418.6   | 343.9   | 306.8   |
| 間接的温室効果ガス排出量(電力、t-CO <sub>2</sub> )   | —      | —      | 1,088.4 | 774.0   | 649.4   |
| <b>その他</b>                            |        |        |         |         |         |
| 紙の購入量(万枚)                             | 757.9  | 673.8  | 628.3   | 221.6   | 219.0   |

※2 JBグループ10社合計の従業員数(派遣社員、パートタイマー含む)  
 ※3 ワークライフバランスに関しましては、2019年3月期より段階的にデータ収集の範囲を拡大しています。

## 会社概要 (2022年3月31日現在)

|           |                                              |
|-----------|----------------------------------------------|
| 社名        | J B C C ホールディングス株式会社<br>(JBCC Holdings Inc.) |
| 本 社 所 在 地 | 〒144-8721<br>東京都大田区蒲田5-37-1<br>ニッセイアロマスクエア   |
| 設 立 年 月 日 | 1964年4月1日                                    |
| 資 本 金     | 47億13百万円                                     |
| グループ社員数   | 1,763名<br>(別途有期社員：239名)                      |
| 代 表 者     | 東上 征司                                        |
| 事 業 内 容   | 純粹持株会社                                       |

## グループ会社 (2022年3月31日現在)

### 国内

JBCC株式会社 (JBCC)  
 JBサービス株式会社 (JBS)  
 株式会社シーアイエス (CIS)  
 株式会社ソルネット (SOLNET)  
 JBパートナーソリューション株式会社 (JBPS)  
 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社 (JBAT)  
 C&Cビジネスサービス株式会社 (C&CBS)

### 海外

佳報 (上海) 信息技术有限公司 (JBCN 上海)  
 JBCC(Thailand) Co., Ltd. (JBTH)

## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

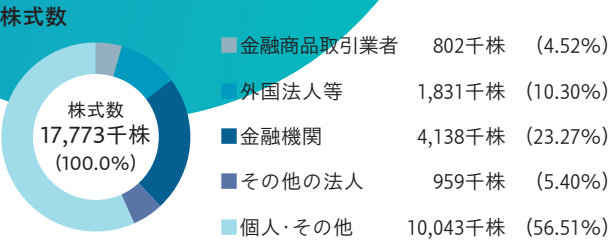
|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 86,000,000株                     |
| 発行済株式の総数 | 17,773,743株                     |
| 株主数      | 6,642名                          |
| 上場証券取引所  | 東京証券取引所 プライム市場<br>(2022年4月4日現在) |
| 証券コード    | 9889                            |

### 大株主 (上位10位)

| 順位 | 株主名                       | 所有株式数 |       |
|----|---------------------------|-------|-------|
|    |                           | 千株    | %     |
| 1  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,889 | 12.07 |
| 2  | J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会     | 1,312 | 8.38  |
| 3  | 株式会社日本カストディ銀行(信託口)        | 990   | 6.32  |
| 4  | 富 国 生 命 保 険 相 互 会 社       | 684   | 4.37  |
| 5  | 野 村 證 券 株 式 会 社           | 255   | 1.63  |
| 6  | 野 村 證 券 株 式 会 社 自 己 振 替 口 | 250   | 1.60  |
| 7  | 谷 口 君 代                   | 200   | 1.28  |
| 7  | 明 治 電 機 工 業 株 式 会 社       | 200   | 1.28  |
| 7  | 安 田 倉 庫 株 式 会 社           | 200   | 1.28  |
| 10 | 日 本 電 通 株 式 会 社           | 182   | 1.16  |

(注1) 上記には、当社名義の自己株式2,113千株は含まれておりません。  
 (注2) 上記の比率は「発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合」です。

## 所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



### Webサイトのご案内

即時性の高い財務データ、お客様事例などにつきましては下記の各ウェブサイトをご覧ください。



### 財務情報

<https://www.jbcchd.co.jp/ir/financial/>



### お客様事例

<https://www.jbcchd.co.jp/itservice/casestudy/>

